

第 19 回厚生政策セミナー

The 19<sup>th</sup> IPSS Annual Seminar

多様化する女性の  
ライフコースと社会保障

Women's Diversifying Life-Course Patterns and  
Social Security

2014 年 10 月 31 日

講演資料

Presentation Materials



国立社会保障・人口問題研究所  
National Institute of Population and Social Security Research (IPSS)

## 本資料の利用上の注意

各講演者が作成した資料を引用するときには、必ず作成者と出所を明らかにしてください。

ウェブからダウンロードした本資料の利用については、研究所ホームページの「サイトのご利用にあたって」(<http://www.ipss.go.jp/site-ad/link/anlink.html>)に記載された注意事項を必ずお読みください。

国立社会保障・人口問題研究所

## 目 次

基調講演 1	5
鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部長) 「人口減少日本—女性と家族の変容—」	
基調講演 2	27
大沢真理 (東京大学社会科学研究所教授) 「逆機能を解消して機能強化を」	
パネリスト講演	
川口 章 (同志社大学政策学部教授)	39
「労働市場における男女格差の現状と政策課題」	
大石 亜希子 (千葉大学法政経学部教授)	47
「セカンド・シフトを超えて：家庭内労働を巡る諸側面」	
阿部 彩 (国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部長)	53
「女性のライフコースの多様化と貧困」	
林 玲子 (国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長)	63
「日本の女性と移動～国内人口移動と国際人口移動」	

## 図 表 一 覧

講演者	図表タイトル	スライド 番号	ページ 番号
鈴木 透	四年制大学への進学率	3	7
	女性の労働力率の変化	4	7
	女性の学歴と労働力率の関係 (2010 年)	5	8
	女性の配偶関係の変化	6	8
	15 歳以上女性の配偶関係の変化	7	9
	女性の未婚割合の変化	8	9
	女性の未婚割合の将来推計	9	10
	女性の初婚年齢 (SMAM)	10	10
	女性の 50 歳時未婚割合 (生涯未婚率)	11	11
	女性の出生コホート別、50 歳時の出生児数	12	11
	65 歳以上女性の配偶関係の変化	13	12
	65 歳以上の独居割合	14	12
	女性の就業と育児の両立可能性 労働力率と出生率の相関関係	15,16	13
	個票データによる分析結果	17	14
	妻の所得 (労働時間) が子ども数に及ぼす効果	18	14
	両立可能性の単純なモデル	19	15
	妻の就業が出産を抑制する領域	20	15
	1980 年代の状況	21	16
	2000 年代の状況	22	16
	労働力率と出生率の相関関係 (文化圏別)	23	17
	一国内での因果関係	24	17
	妻の就業割合上昇がもたらす結果	25,26	18
	女性の年齢別労働力率 (2000~10 年)	27	19
	有配偶女性の年齢別労働力率 (2000~05 年)	28	19
	夫婦間での家事の分担	29	20
	夫婦間での育児の分担	30	20
	社人研調査から見た女性の家族意識 出生動向基本調査の家族意識に関する質問	31	21
	社人研調査から見た女性の家族意識 全国家庭動向調査の家族意識に関する質問	32	21
	伝統回帰があった項目	33,34	22

講演者	図表タイトル	スライド 番号	ページ 番号
鈴木 透	男性稼得者モデルへの支持	35	23
	三歳児神話への支持	36	23
	伝統回帰がなかった項目	37,38	24
	要約：女性の家族意識の動向	39	25
	伝統的意識の根強さ	40	25
大沢 真理	図 5-20 民間部門の 1 人当たり雇用者報酬の伸び、 1995 年=100	4	29
	雇用の非正規化 非正規の職員・従業員の比率の推移、性別、年齢階級別	5	30
	図 5-17 OECD 雇用保護指標（2013 年改訂にもとづく）	7	31
	労働費用に占める法定福利費の比率、企業規模別、常用労働 者 1 人 1 か月平均	9	32
	20-29 歳の年金加入状況の推移、性別	10	32
	図 8-28 労働年齢人口にとっての貧困削減率 世帯の就業 状態による、2005 年	12	33
	働くひとり親と子ども 2 人の世帯の負担率の推移	14	34
	ひとり親（子ども 2 人）の税・社会保障の純負担、2013 年	15	35
	各所得段階のあいだの所得税とタックスウェッジの累進度、 ひとり親と子ども 2 人の世帯、2011 年	16	35
	各所得段階のあいだの所得税とタックスウェッジの累進度 の変遷、ひとり親と子ども 2 人の世帯	17	36
	月別実質賃金指数 2010 年平均=100 とする対前年同月の増減率	18	36
図 8-11 福祉の純負担（2007 年、要素費用表示 GDP にたい する比率）	20	37	
川口 章	図 1. 男女賃金（時給）、賃金格差	2	40
	図 2. 男女間賃金格差の原因（全労働者）	3	41
	図 3. 男女間賃金格差の原因（フルタイム労働者）	4	41
	図 4. 雇用形態別労働者の割合（女性）	5	42
	図 5. 雇用形態別労働者の割合（男性）	6	42
	図 6. 勤続年数（全労働者）	7	43
	図 7. 勤続年数（フルタイム労働者）	8	43
	図 8. 課長に占める女性割合	9	44

講演者	図表タイトル	スライド 番号	ページ 番号
大石 亜希子	有償＋無償労働時間の国際比較	3	49
	有償労働時間と無償労働時間の推移（日本）	4	49
	男性の無償労働時間と女性の睡眠時間の関係	5	50
	無償労働の貨幣価値は 138.5 兆円	6	50
阿部 彩	日本の相対的貧困率（厚労省の公式発表）	2	54
	男性の年齢層別貧困率：時系列の変化	3	55
	女性の年齢層別貧困率：時系列の変化	4	55
	一人暮らしの学生を除いた貧困率（2012）	5	56
	勤労世代（20-64 歳）女性の貧困率：世帯タイプ別	6	56
	高齢女性の貧困率：世帯タイプ別	8	57
	ワーキングプア率は女性の方が多い	9	58
	配偶関係別：2012	10	58
	先進諸国の貧困率の男女格差：勤労世代	11	59
	ひとり親世帯の貧困率は最下位	12	59
	母子世帯の貧困は深刻	13	60
	貧困の女性化（feminization of poverty）	14	60
林 玲子	都市部と全国の人口性比の推移	2	64
	国内人口移動の男女比 ～都市部の転入超過数	3,4	65
	大学・短大進学率の推移	5	66
	出生県と最後の学校を卒業した時の居住県が異なる人の割合、学歴別（2011）	6	66
	都道府県別にみた女性の活躍と経済、移動	7	67
	国際人口移動の男女比その 1 海外の日本人	8	67
	国際人口移動の男女比その 2 日本の外国人	9	68

∞ 基調講演 1

---

鈴木 透

国立社会保障・人口問題研究所

人口構造研究部長

# 人口減少日本 —女性と家族の変容—



国立社会保障・人口問題研究所

鈴木 透

1

## 人口データから見た女性のライフコース

進学、就業、結婚、離婚、出産、死亡  
配偶関係、労働力状態、居住状態

## 女性の就業と育児の両立可能性

実態と解釈

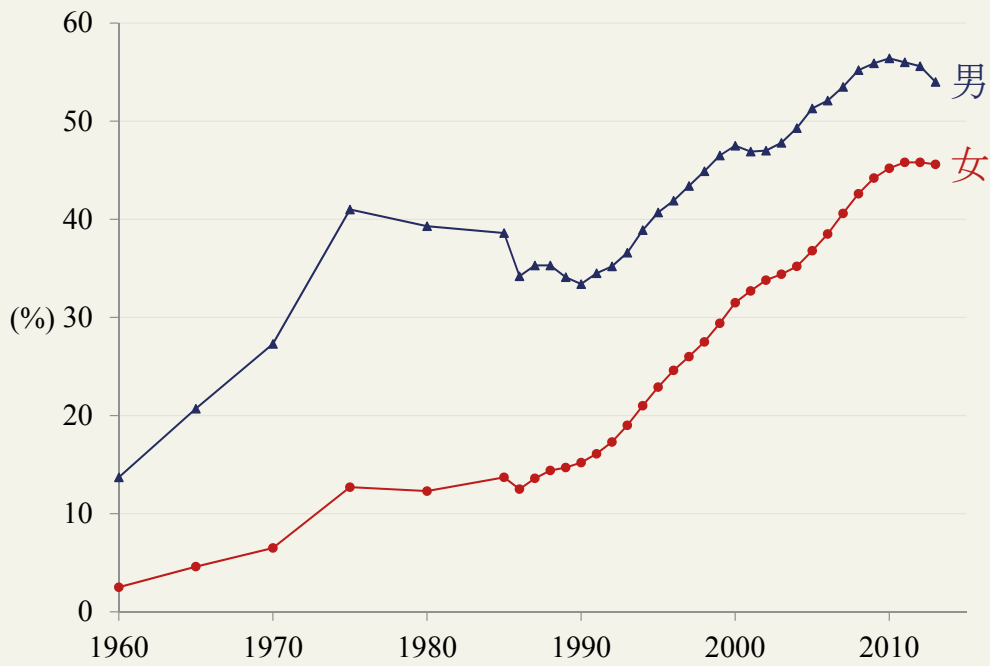
## 社人研調査から見た女性の家族意識

性役割、夫婦関係、世代間関係

2



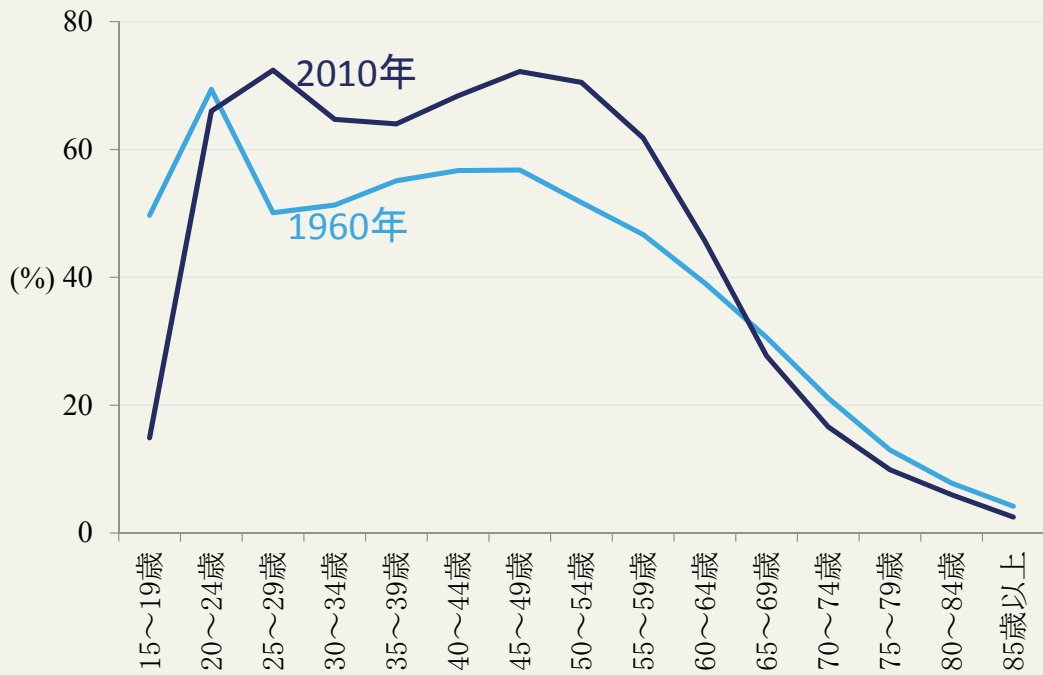
### 四年制大学への進学率



学校基本調査

3

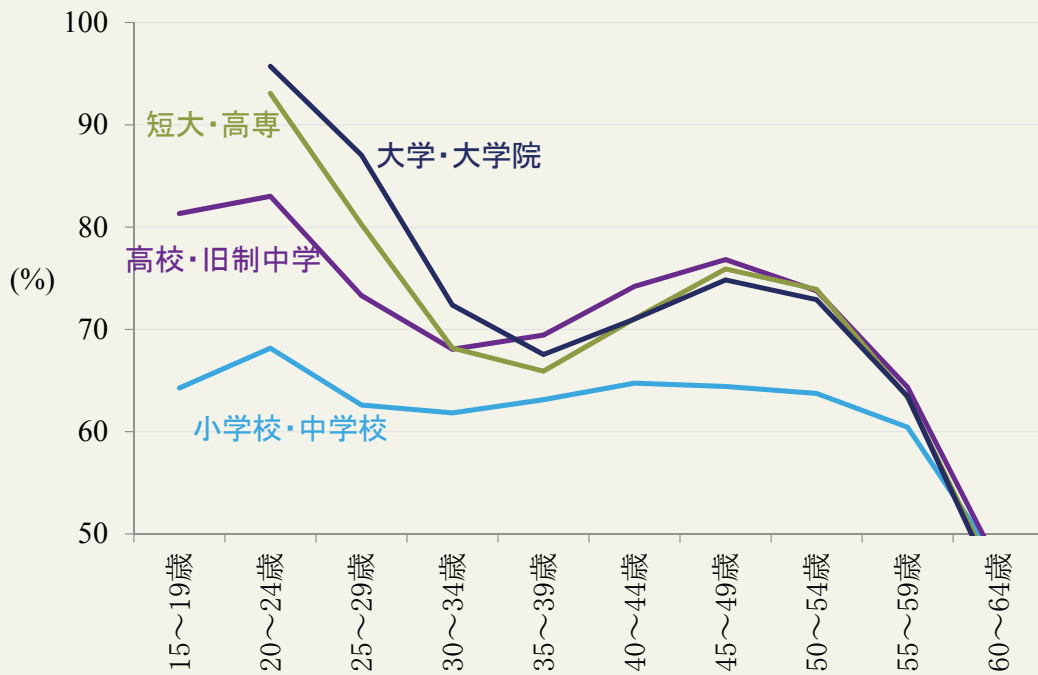
### 女性の労働力率の変化



国勢調査

4

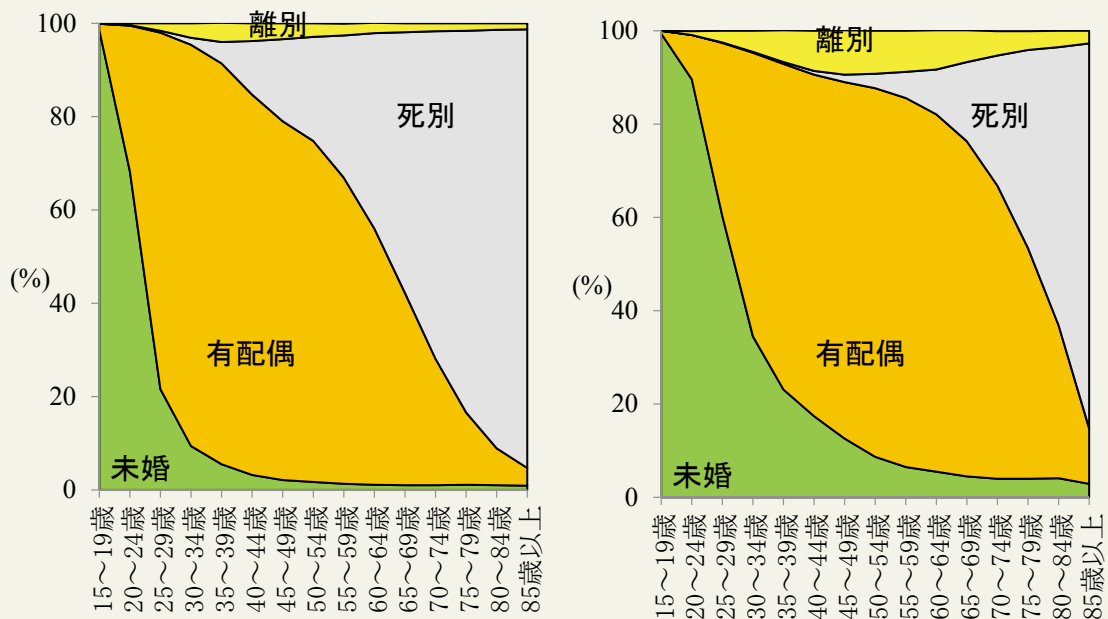
## 女性の学歴と労働力率の関係(2010年)



2010年国勢調査

5

## 女性の配偶関係の変化



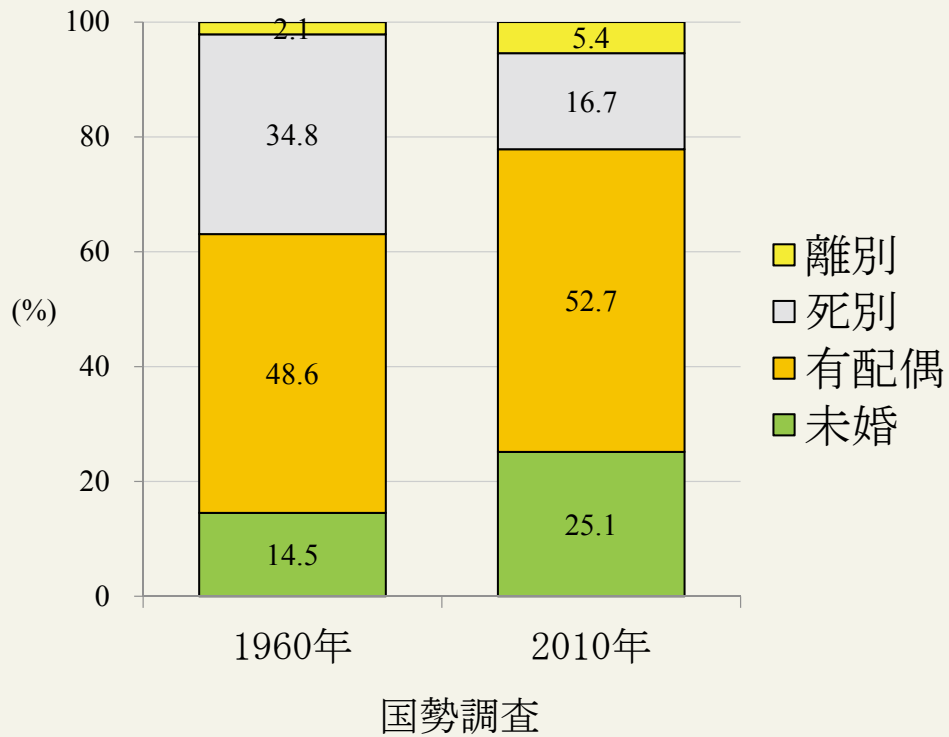
1960年

2010年

国勢調査

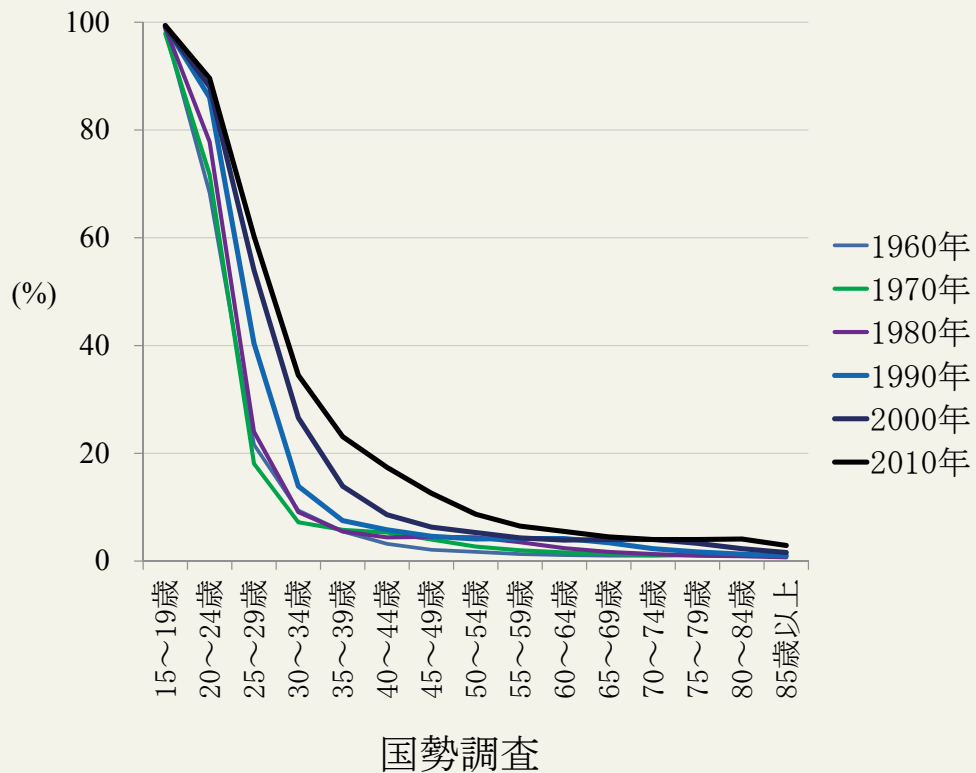
6

## 15歳以上女性の配偶関係の変化



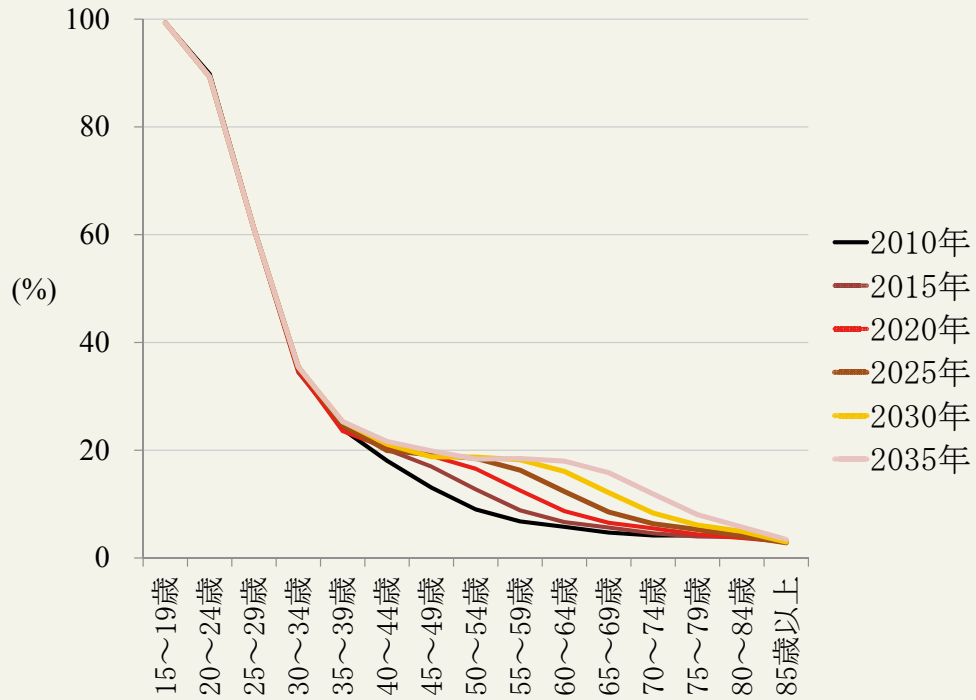
7

## 女性の未婚割合の変化



8

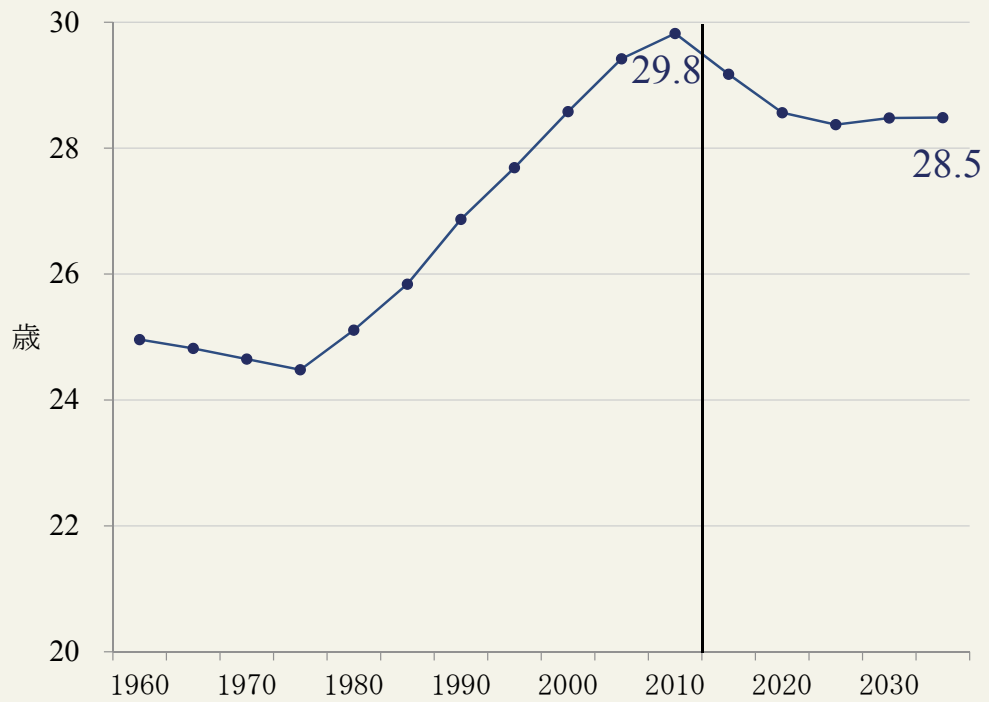
## 女性の未婚割合の将来推計



国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』2013.

9

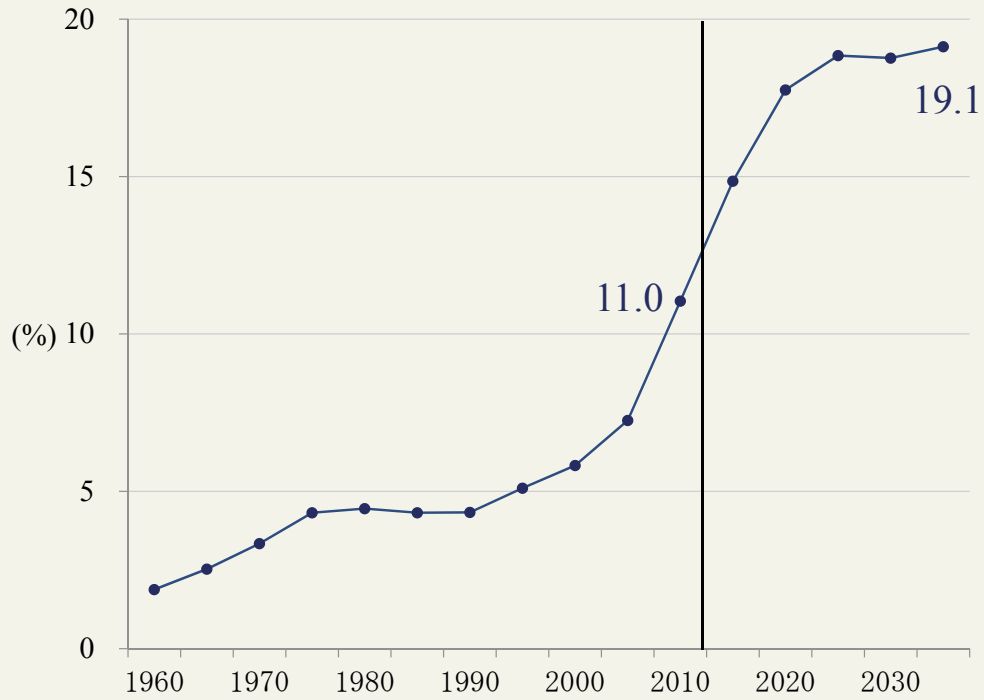
## 女性の初婚年齢(SMAM)



国勢調査、日本の世帯数の将来推計(全国推計)

10

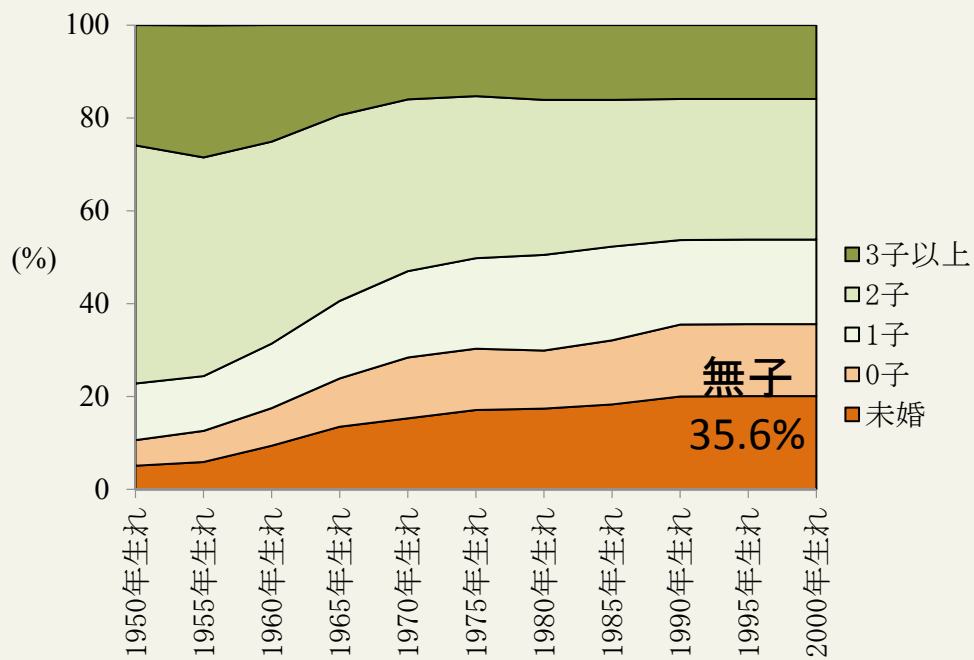
## 女性の50歳時未婚割合(生涯未婚率)



国勢調査、日本の世帯数の将来推計(全国推計)

11

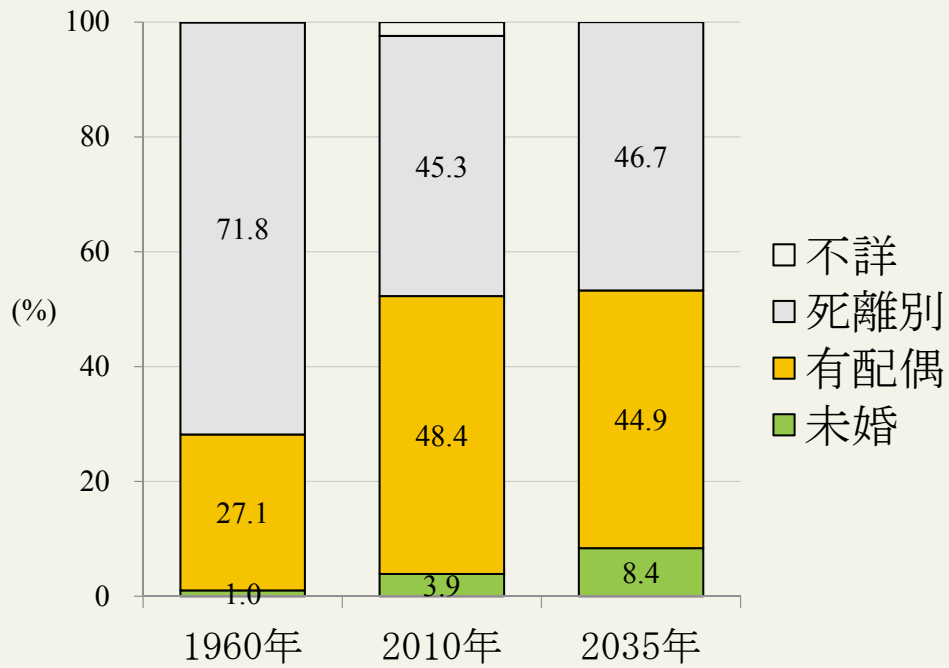
## 女性の出生コーホート別、50歳時の出生児数



国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』2012.

12

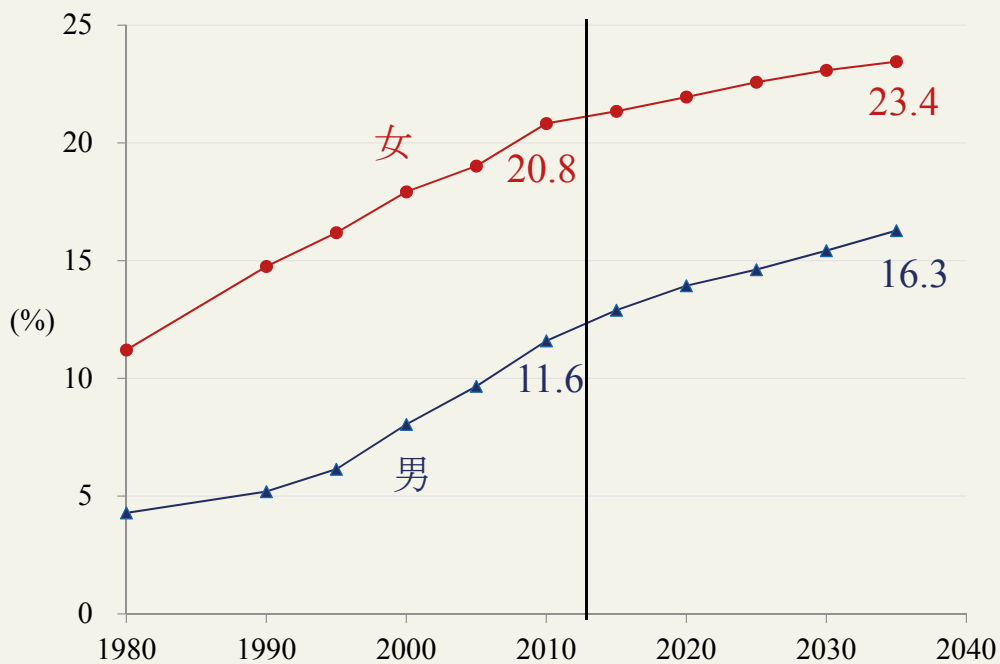
### 65歳以上女性の配偶関係の変化



国勢調査、日本の世帯数の将来推計(全国推計)

13

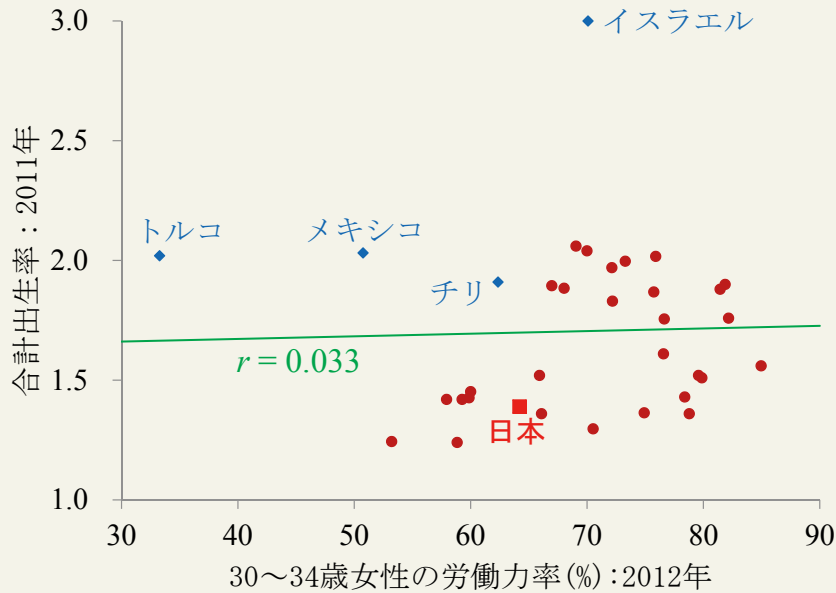
### 65歳以上の独居割合



国勢調査、日本の世帯数の将来推計(全国推計)

14

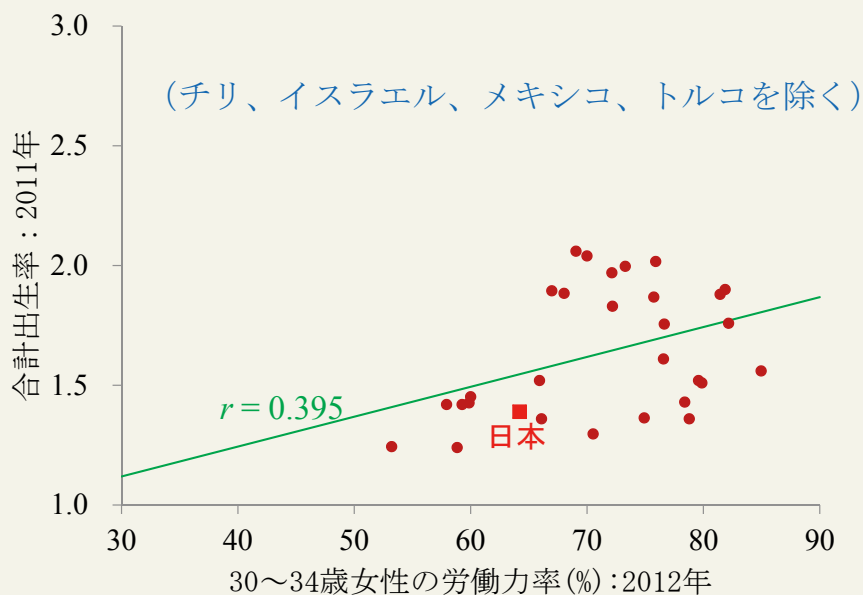
## 女性の就業と育児の両立可能性 労働力率と出生率の相関関係



OECD, *Family Database* 2014

15

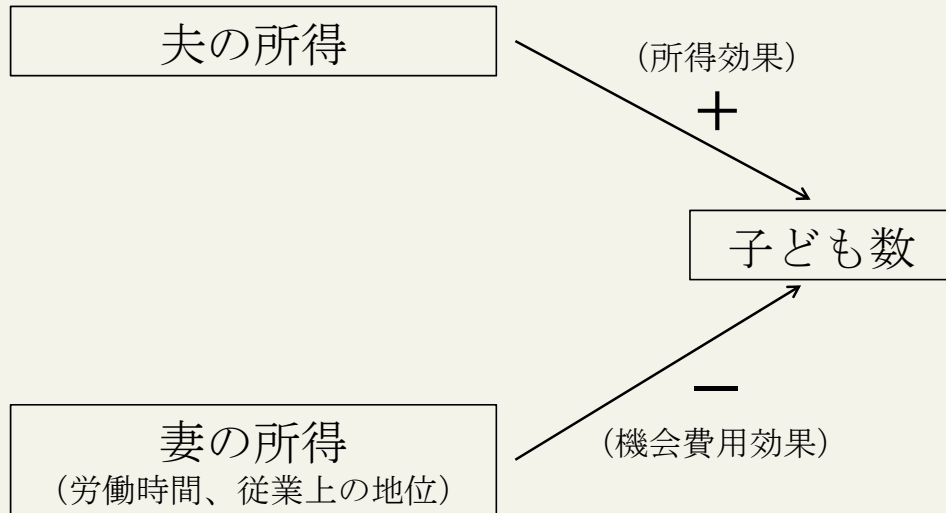
## 女性の就業と育児の両立可能性 労働力率と出生率の相関関係



OECD, *Family Database* 2014

16

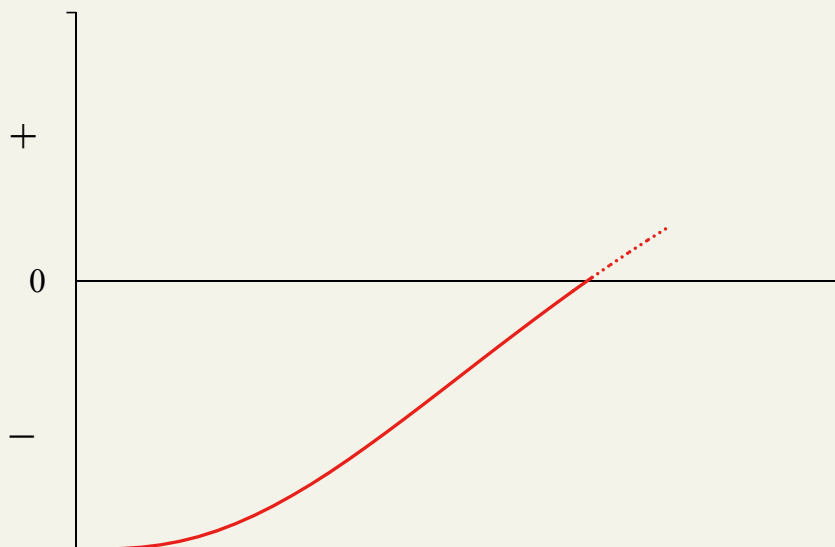
## 個票データによる分析結果



17

## 妻の所得(労働時間)が子ども数に及ぼす効果

標準偏回帰係数



仕事と育児の両立可能性 →

18



## 両立可能性の単純なモデル

	子無し	子有り	
妻非就業	$1 - w - m + g$	$m - g$	$1 - w$
妻就業	$w - g$	$g$	$w$
	$1 - m$	$m$	$1$

妻の就業が出産を抑圧するための条件

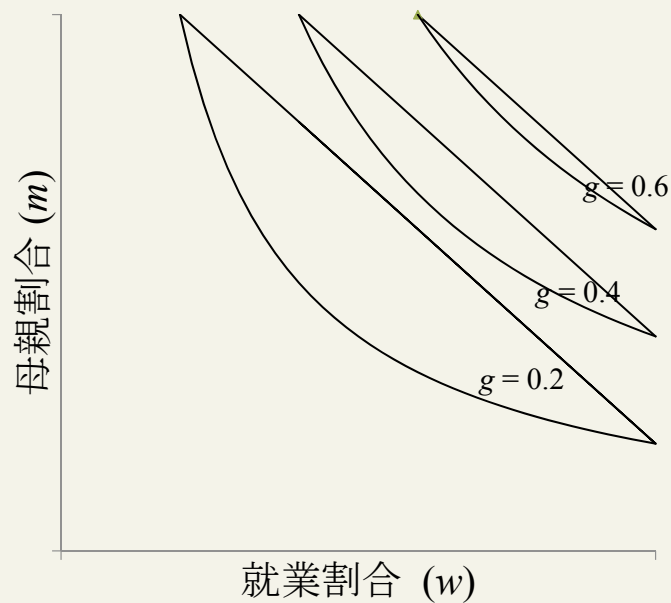
$$1 - w - m + g > 0,$$

$$g < w m.$$

$w$ : 就業割合  
 $m$ : 母親割合  
 $g$ : 子有り妻就業割合

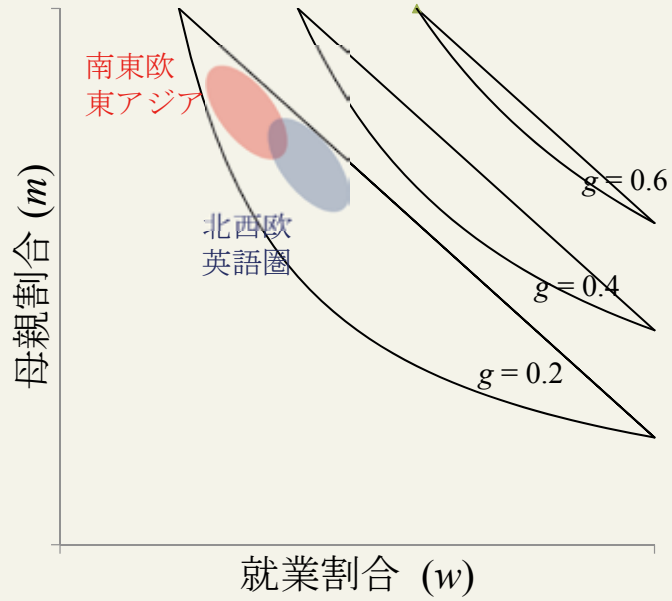
19

## 妻の就業が出産を抑制する領域



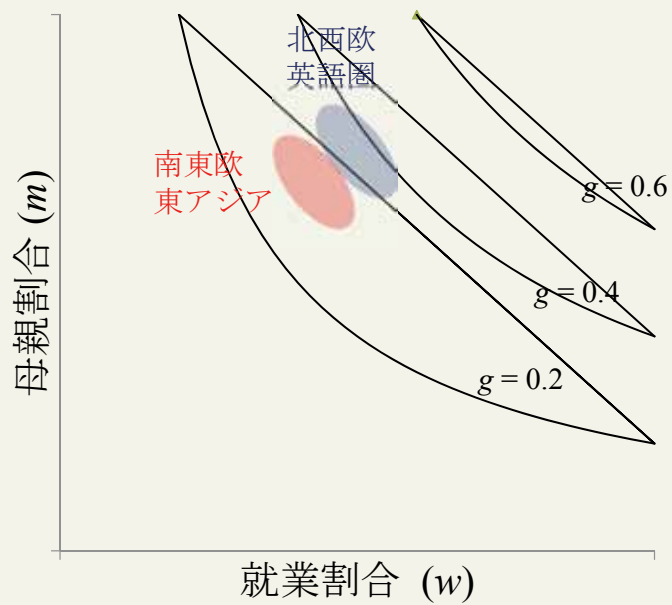
20

### 1980年代の状況



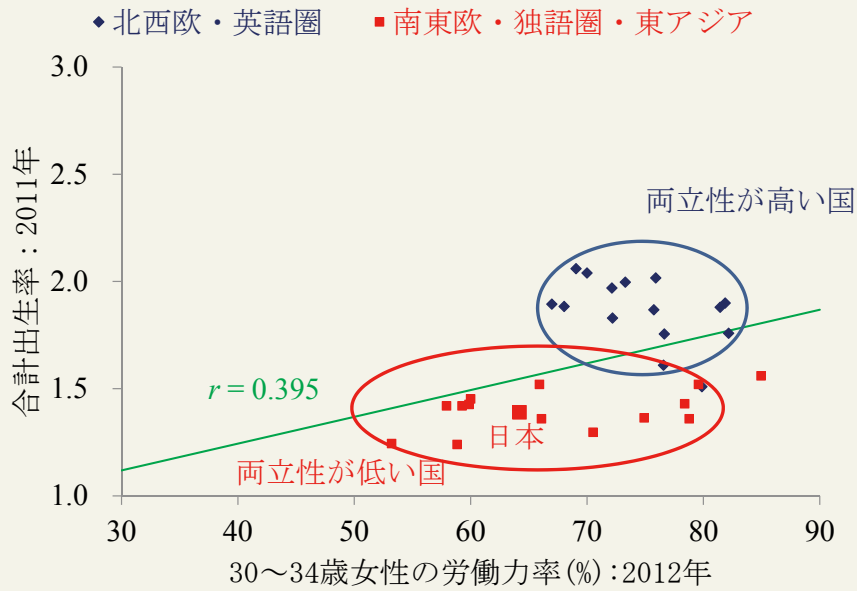
21

### 2000年代の状況



22

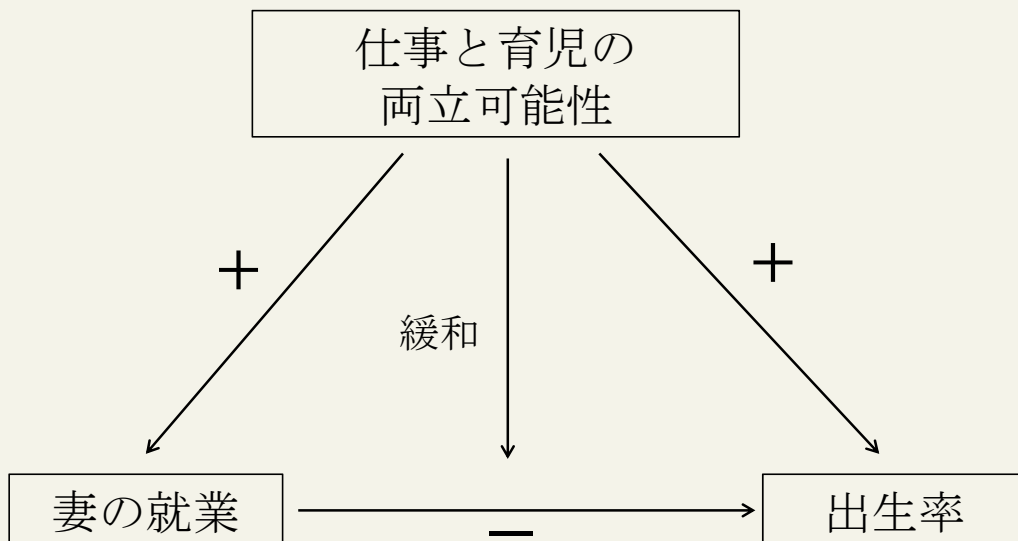
## 労働力率と出生率の相関関係 (文化圏別)



OECD, Family Database 2014

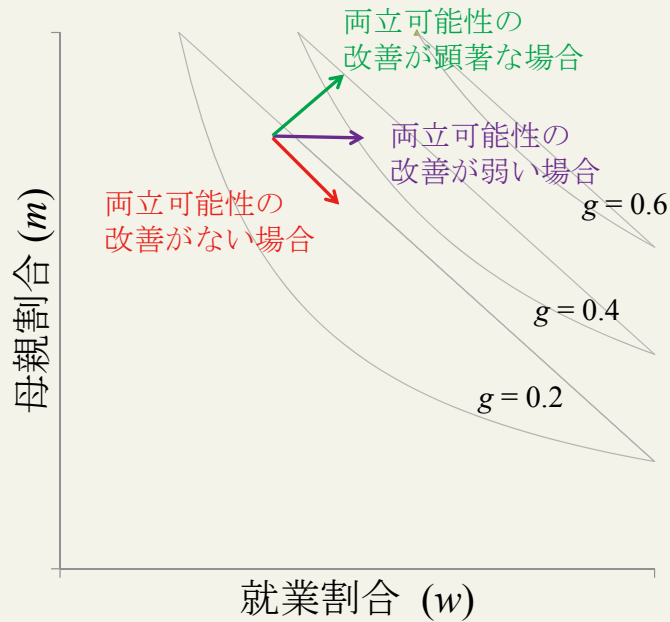
23

## 一国内での因果関係



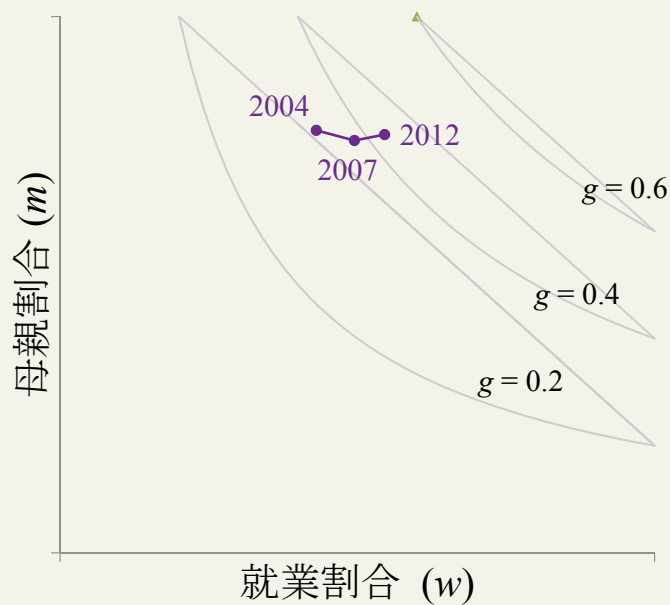
24

## 妻の就業割合上昇がもたらす結果



25

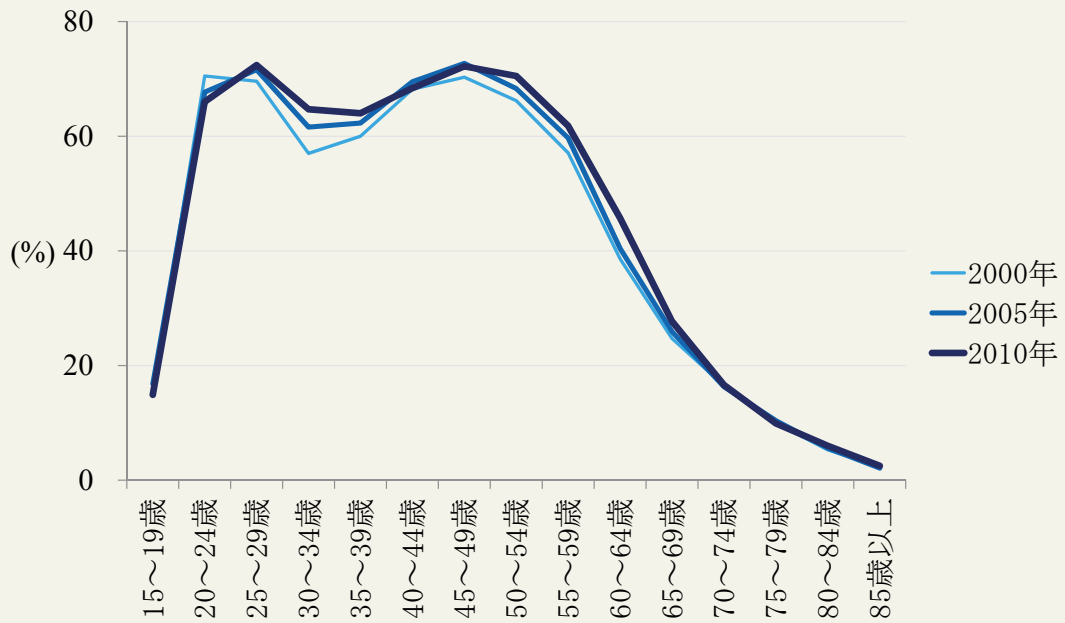
## 妻の就業割合上昇がもたらす結果



就業構造基本調査 (2004, 2007, 2012年)

26

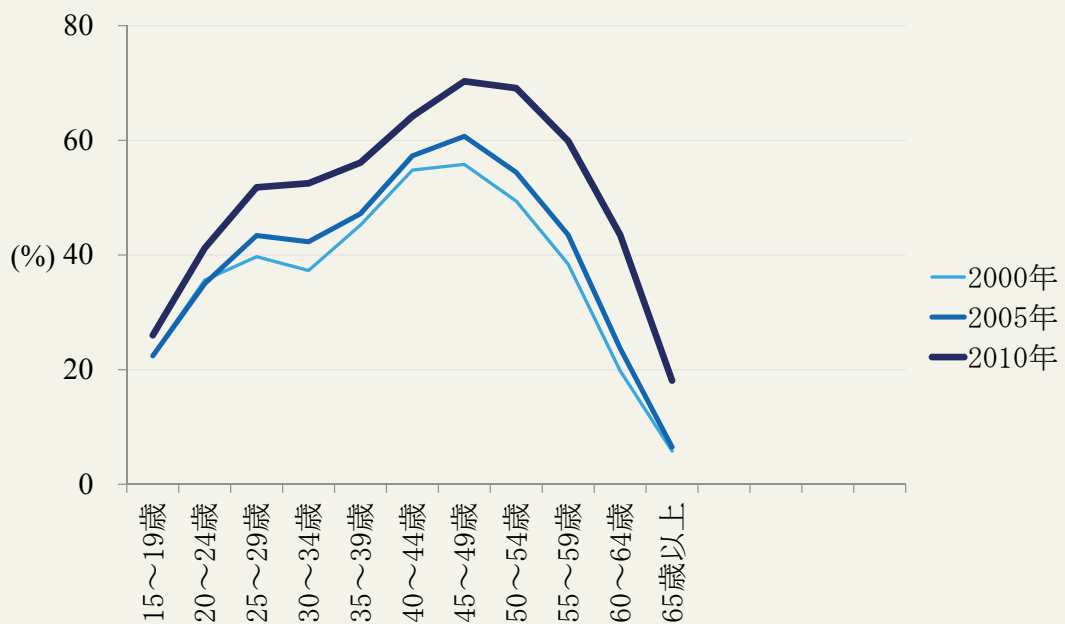
### 女性の年齢別労働力率(2000～10年)



国勢調査

27

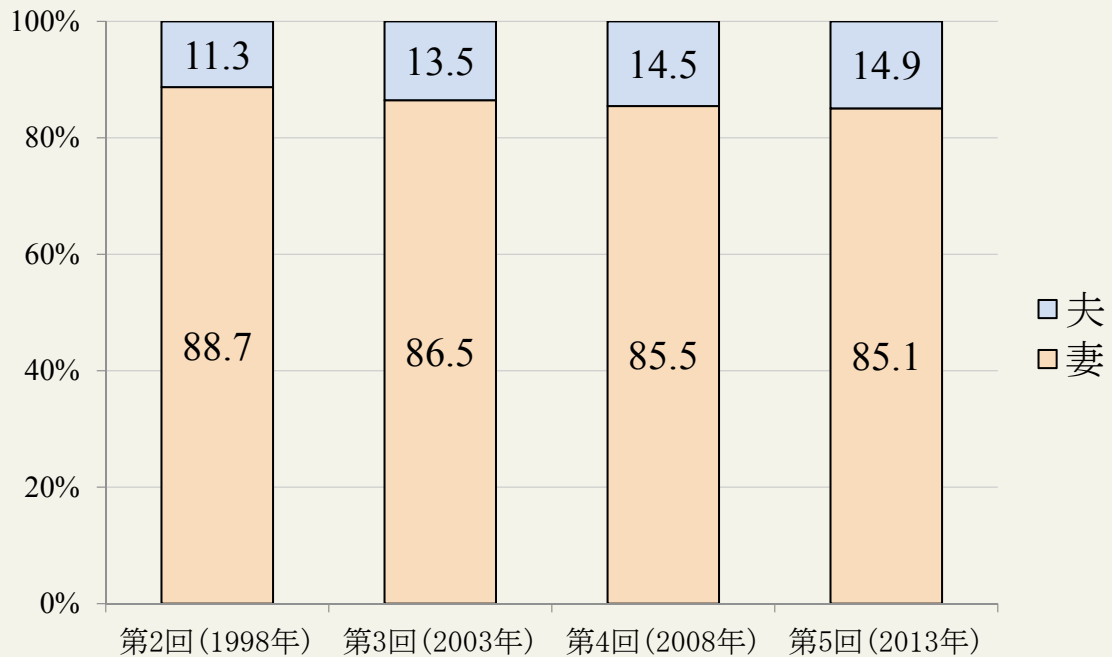
### 有配偶女性の年齢別労働力率(2000～05年)



国勢調査

28

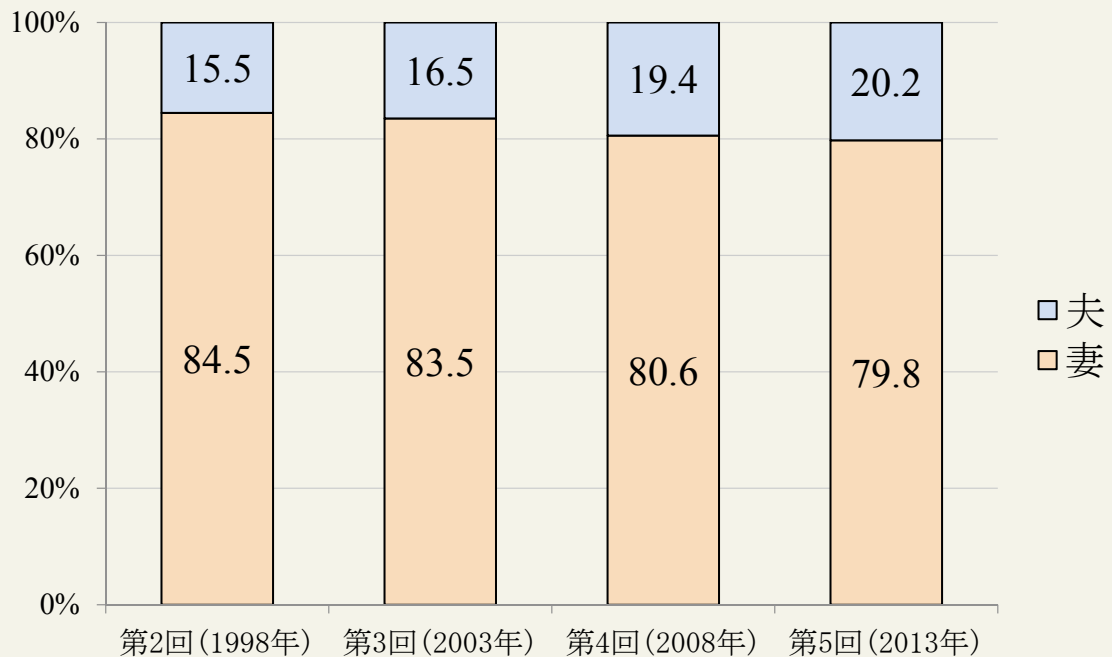
## 夫婦間での家事の分担



国立社会保障・人口問題研究所『全国家庭動向調査』

29

## 夫婦間での育児の分担



国立社会保障・人口問題研究所『全国家庭動向調査』

30

# 社人研調査から見た女性の家族意識

## 出生動向基本調査の家族意識に関する質問

項目	命題	伝統的態度
1	男性稼得者 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	賛成
2	結婚犠牲 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	賛成
3	独身不可 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	賛成
4	同棲不可 男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである	賛成
5	離婚不可 いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	賛成
6	婚前交渉不可 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない	反対
7	自己実現 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	反対
8	子必要 結婚したら、子どもは持つべきだ	賛成
9	三歳児神話 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい	賛成

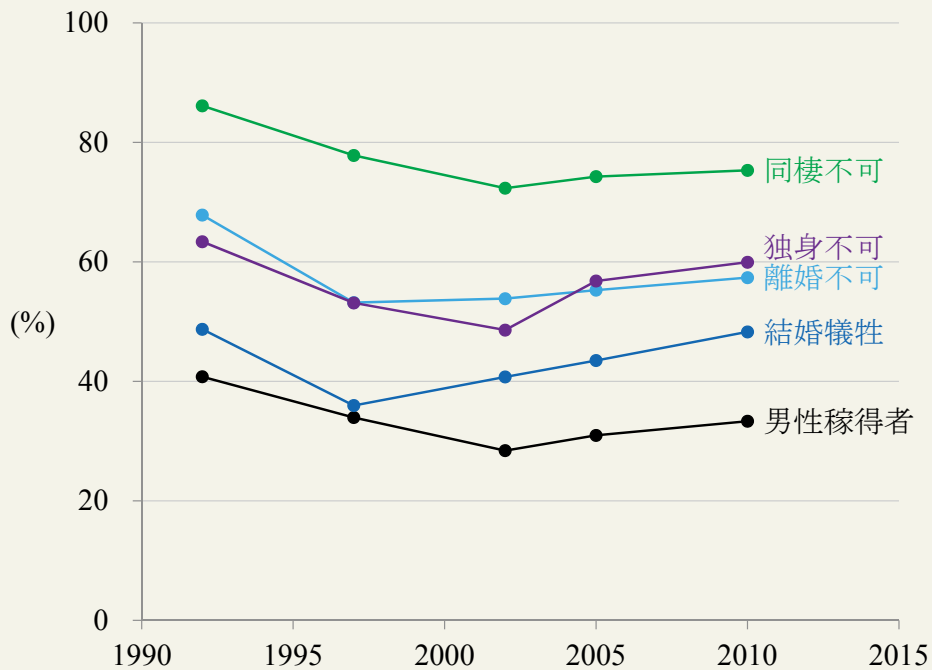
国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査（夫婦調査）』 31

## 全国家庭動向調査の家族意識に関する質問

項目	命題	伝統的態度
1	男性稼得者 結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ	賛成
2	夫の家事・育児 夫も家事や育児を平等に分担すべきだ	反対
3	三歳児神話 子どもが3才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい	賛成
4	性気質 男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ	賛成
5	社会的認知 夫婦は子どもを持つのはじめて社会的に認められる	賛成
6	夫婦別姓 夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい	反対
7	仕事優先 夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ	反対
8	子ども優先 夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ	賛成
9	老親同居 年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ	賛成
10	老親介護 年老いた親の介護は家族が担うべきだ	賛成
11	老親扶養 高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ	賛成

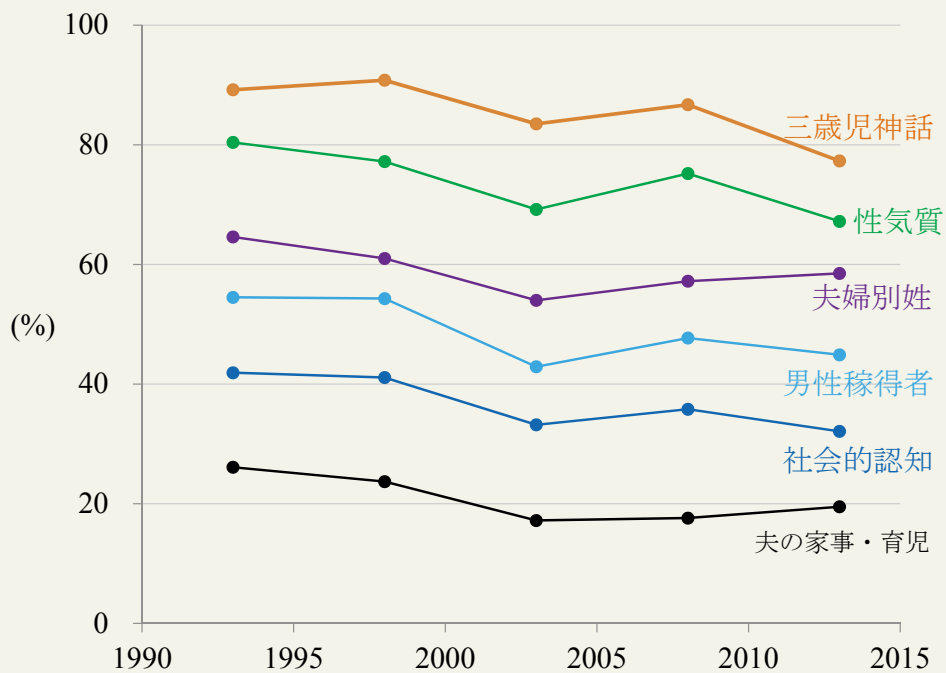
国立社会保障・人口問題研究所『全国家庭動向調査』 32

## 伝統回帰があった項目



国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査（夫婦調査）』 33

## 伝統回帰があった項目

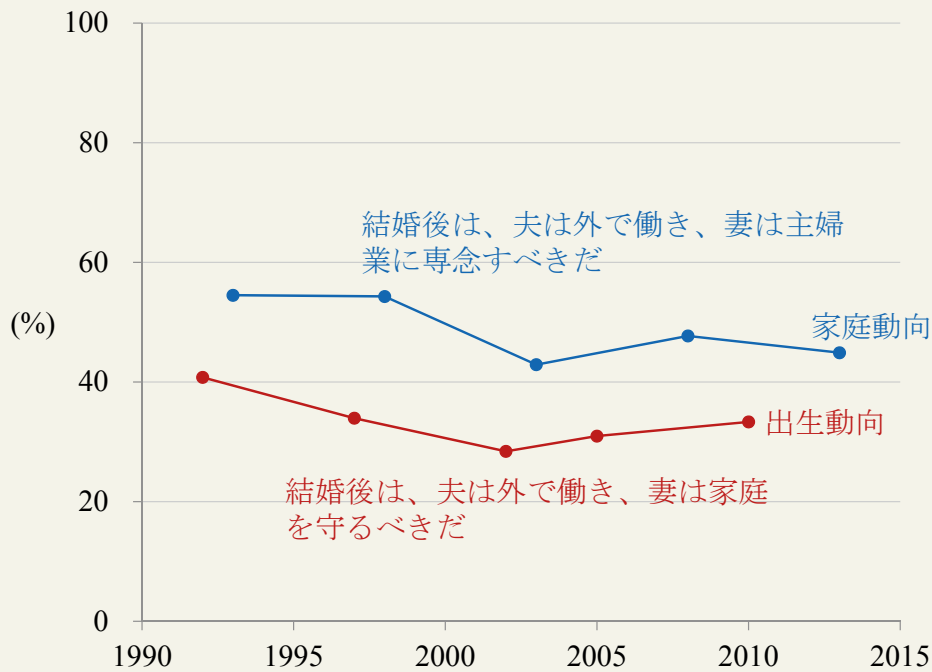


国立社会保障・人口問題研究所『全国家庭動向調査』

34

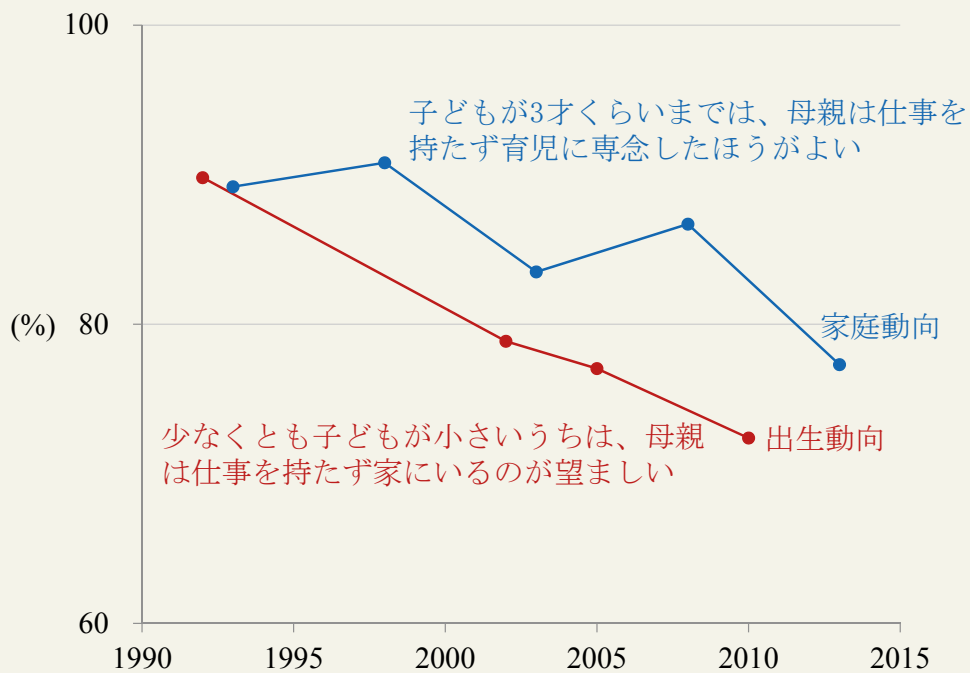


## 男性稼得者モデルへの支持



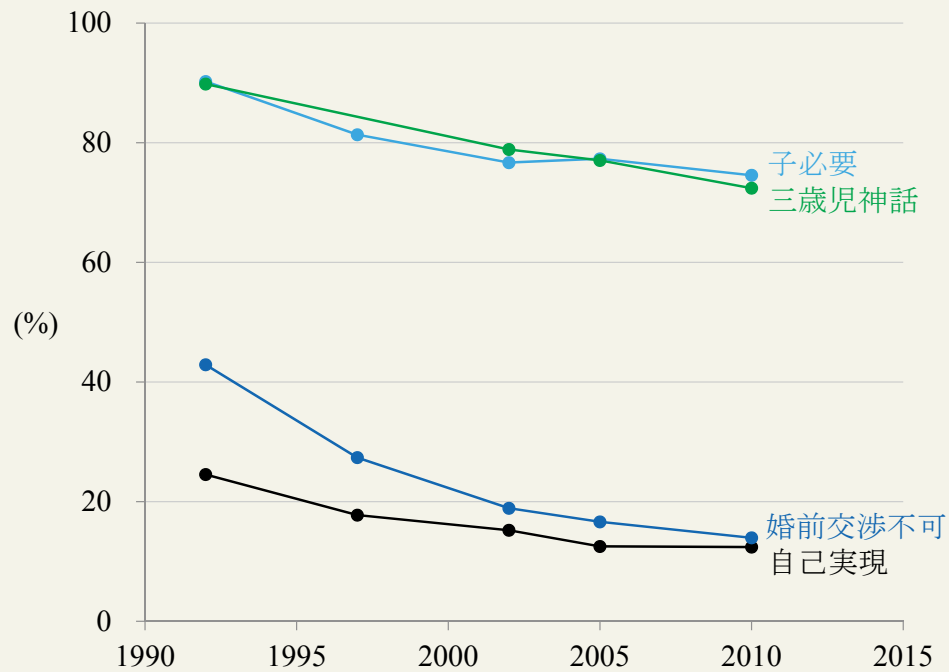
国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査（夫婦調査）』 35

## 三歳児神話への支持



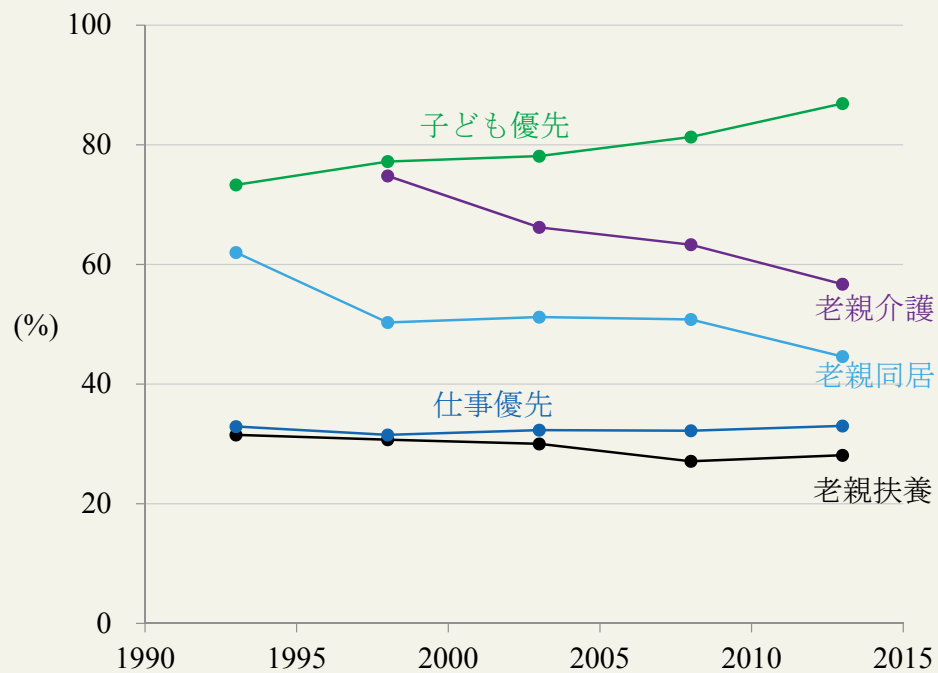
国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査（夫婦調査）』 36

## 伝統回帰がなかった項目



国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査（夫婦調査）』 37

## 伝統回帰がなかった項目



国立社会保障・人口問題研究所『全国家庭動向調査』

38

## 要約: 女性の家族意識の動向

分類	項目
少なくとも一時的に伝統回帰あり	男性稼得者モデルへの支持 ジェンダーフリーな子育て 夫の家事・育児参加 同棲・独身・離婚への不寛容 自己実現より家族 社会的認知としての親成り 個性より家族が優先 夫婦別姓への支持 (三歳児神話?)
家族主義が進行	親より子どもが優先 (仕事より家族が優先?)
伝統からの乖離が進行	婚前交渉・無子への不寛容 自己実現より家族が優先 老親との同居・介護 (老親の経済的支援?)

39

## 伝統的意識の根強さ

項目	賛成(%)
男性稼者モデル (2010年出生動向基本調査)	33.3
〃 (2013年全国家庭動向調査)	44.9
三歳児神話 (2010年出生動向基本調査)	72.4
〃 (2013年全国家庭動向調査)	77.3
同棲は不可 (2010年出生動向基本調査)	75.3
性気質 (2013年全国家庭動向調査)	67.2

40



∞ 基調講演 2

---

大沢 真理

東京大学社会科学研究所

教授

2014年10月31日第19回厚生政策セミナー  
多様化する女性のライフコースと社会保障  
～人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦～

## 逆機能を解消して機能強化を

大沢真理  
東京大学社会科学研究所

本資料での図表番号は、  
大沢真理『生活保障のガバナンス』有斐閣、2013年  
に掲載の図表をさす

1

## 「共有できる流れ」?

- 社会保障の機能強化の必要性: 社会保障国民会議(2008)以来の「共有できる流れ」。男性稼ぎ主を前提する1970年代モデルから、「21世紀(2025年)日本モデル」へ(社会保障制度改革国民会議2013)
- モデル切り替えの必要性をどう捉えているか: 高齢化、共稼ぎ化、都市化、経済グローバル化などにより、世代間・家族・地域・企業の生活保障機能が低下
- 否定はしないが、「逆機能」への意識が薄い(社会保障国民会議には伏在)
- 逆機能: 対処するべき問題をかえって悪化させる

2

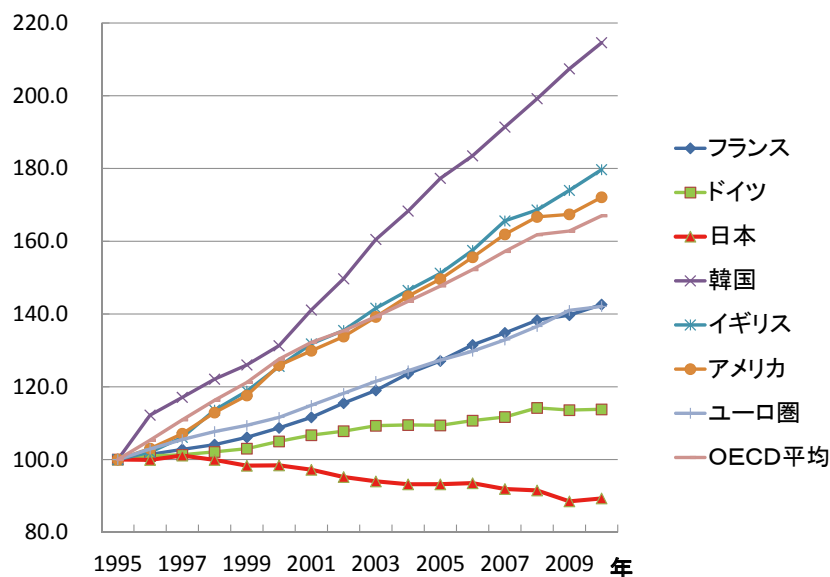
## 雇用の非正規化・低成長(←経済グローバル化)が元凶か？

- 少子高齢化(非婚化、晩産化など)の背景に雇用の非正規化がある点には、共通認識
- 高い自殺率の背景に、雇用の劣化や所得格差の拡大がある点にも、認識が広がっている
- 高い貧困率の背景は？
  - 不景気ではない(景気拡張期も貧困率は上昇)
  - 人口高齢化(だけ)ではない(貧困率は、高齢者では低下し、子どもから中年で上昇)
  - 雇用の非正規化だけではなさそう
  - 政府による所得再分配の貧困削減効果が、労働年齢人口にとって低い(マイナスですらある)ことに、注意する必要

3

図5-20 民間部門の1人当たり雇用者報酬の伸び、1995年=100  
 全ての国がグローバル化にさらされているが、90年代後半から賃金が低下したのは日本だけ。賃金低下の主要因はパート化

出所：OECD Economic Outlook 90 databaseより大沢が作成

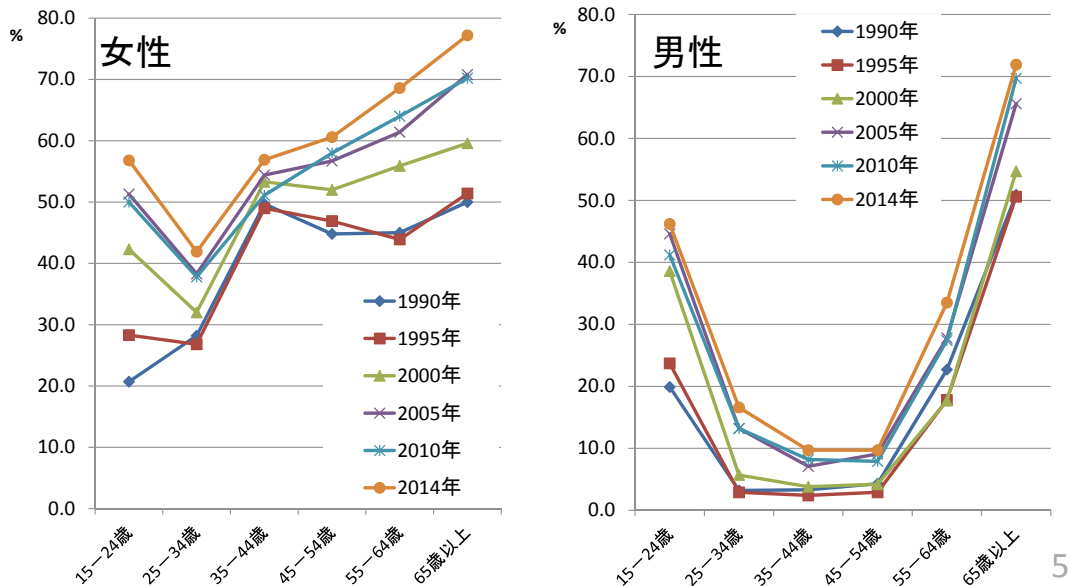


4

## 雇用の非正規化

非正規の職員・従業員の比率の推移、性別、年齢階級別

出所：労働力調査詳細集計より大沢が作成



5

## 雇用の非正規化は 正社員の雇用保護が強すぎるためか？

- OECDの雇用保護指標：正規（解雇からの保護の強さ）と有期（規制の強さ）などからなる
- OECDの2008年のプレスリリース
- 09年経済財政報告：雇用保護指標の高さと非正規比率、平均失業期間の長さが相関。ただし、日本では雇用保護が控え目な割に非正規比率が高いという分析(内閣府2009,p. 215)も
- OECDは雇用保護指標を改訂しており(08年、13年)、09年時点ですでに日本の雇用保護指標は高くない

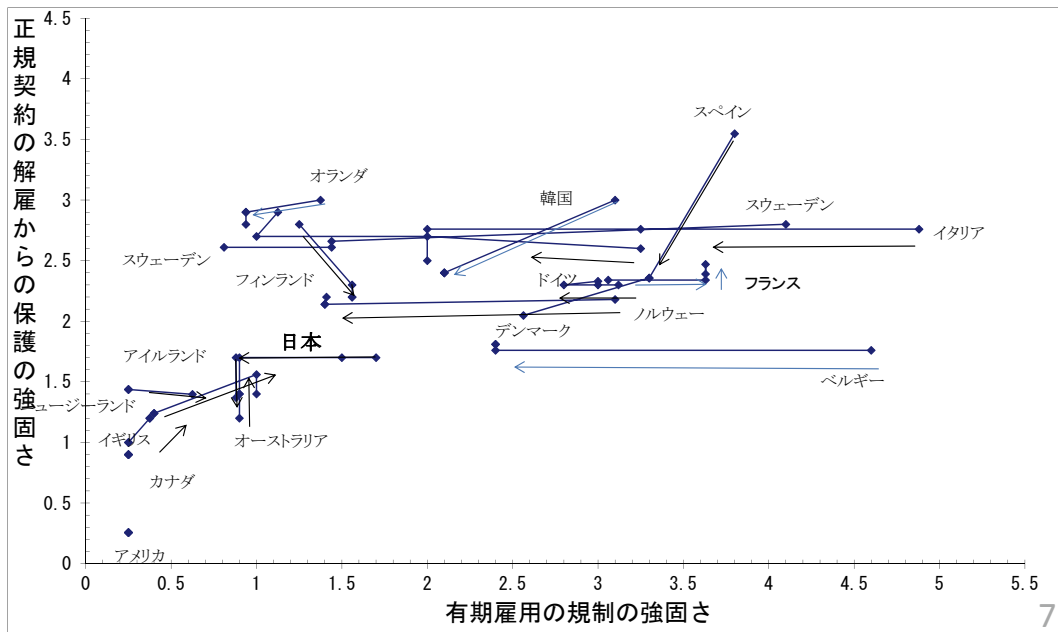
6



図5-17 OECD雇用保護指標(2013年改訂にもとづく)  
 (縦軸:正規、横軸:非正規、1990、2000、04、13年)

日本の雇用保護は強くない

出所:大沢 2013, p.180.



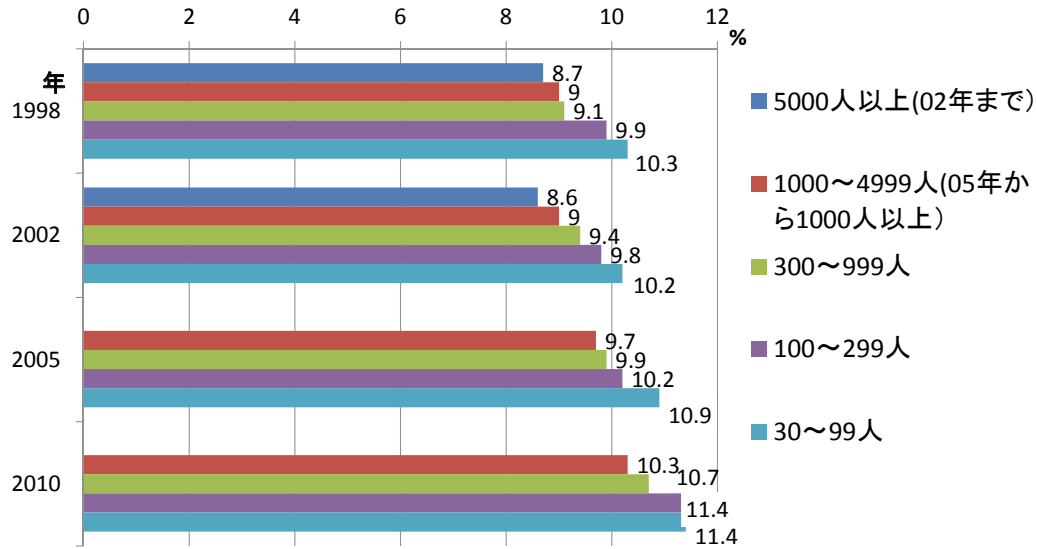
## 雇用の非正規化: 社会保険制度の影響

- 社会保障国民会議の中間報告で言及: 非正規への社会保険適用拡大などがおこなわれなかったために、労働市場の二極化や非正規の増加が増幅された(社会保障国民会議 2008, p. 8)
- 社会保険料負担が上昇するもとの、負担回避や制度悪用への雇用主の誘因は増大→雇用をことさらに短時間化したり、年金記録の改ざんや傷病・出産休職手当の不正も生じている
- 社会保険料の事業主負担は、企業規模が小さいほど重い

### 労働費用に占める法定福利費の比率、企業規模別、 常用労働者1人1か月平均

注：2002年まで企業規模には5000人以上という区分があったが、2005年調査からは1000人以上が最大となった。

出所：就労条件総合調査、各年版より大沢が作成

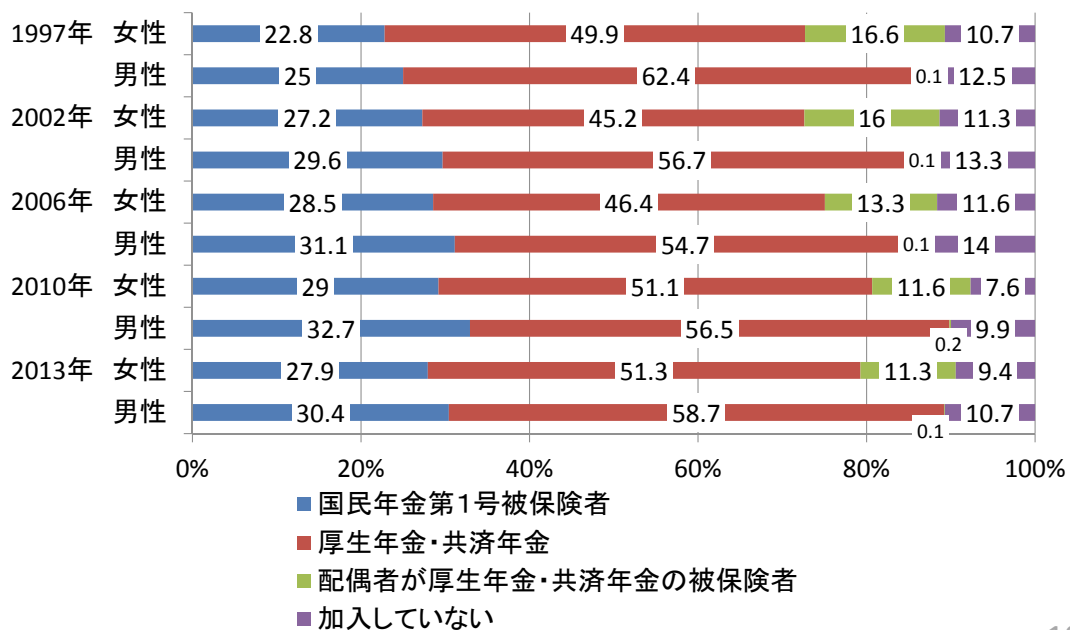


9

### 20-29歳の年金加入状況の推移、性別

注：本人の認識であり、「加入していない」には、職権適用されている者を含む

出所：国民生活基礎調査各年より大沢が作成



10

## 所得再分配による貧困削減効果が貧弱 (マイナスの場合すらある)

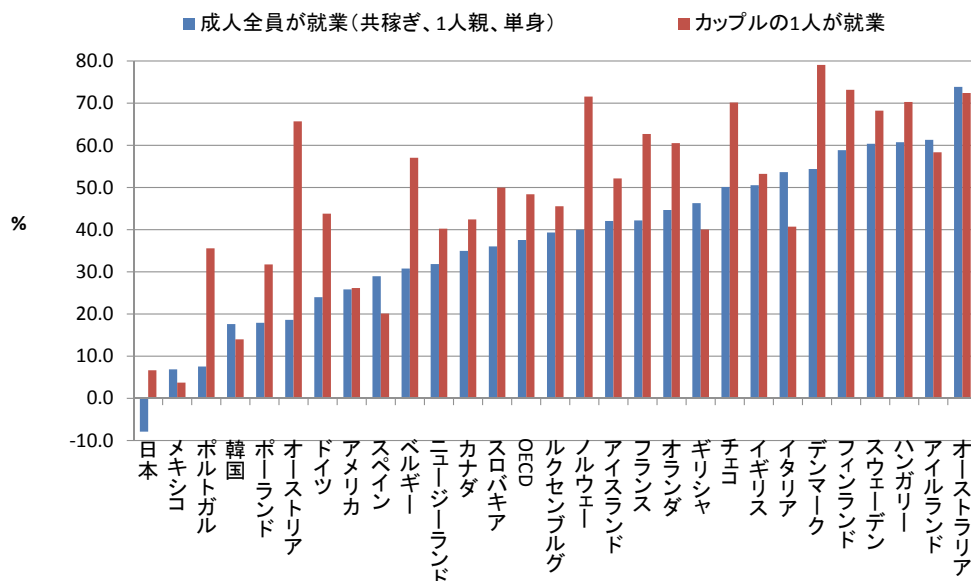
- 可処分所得レベルの貧困率(a): 日本はOECDのワーストクラス
- 仮想としての市場所得レベルの貧困率(b): 所得再分配の「機能的等価策」の近似指標でありうる
- 貧困削減率( $c = [b - a] \div a \times 100\%$ )は、OECD諸国で低いほう。
- bが高く、cも高く、aが低いというのは、「脱商品化」が高いということ
- 2000年代半ばでは、労働年齢人口のうち「成人が全員就業する」世帯にとって、貧困削減率がマイナス(子どもも)。2009年では就業者にとって貧困削減率がマイナス(駒村ほか2010)。

11

図8-28 労働年齢人口にとっての貧困削減率  
 世帯の就業状態による、2005年

注: 貧困削減率: 市場所得レベルの貧困率と可処分所得レベルの貧困率の差を、市場所得レベルの値で除して比率とする

出所: 大沢 2013, p.378



12

## 税・社会保障負担の推移と累進度

貧困削減率がマイナスというのは、給付面以上に拠出面(税・社会保険料の負担)の検討が必要。

以下の検討は、ひとり親で子ども2人の世帯を中心に:

粗賃金収入(税込)に対する所得税・社会保険料(マイナス社会保障現金給付)の負担率

労働費用に対するタックスウェッジ(所得税+労使の社会保険料-社会保障現金給付)の比率

平均負担率の累進度: 負担率表上のある点における累進度を測定する基準の1つであり、所得Y0の場合の税負担(またはタックスウェッジ)をT0、所得Y1の場合の税負担(またはタックス・ウェッジ)をT1(ただし、Y1>Y0)とすると、次式で定義される  $(T1/Y1 - T0/Y0) / (Y1 - Y0)$

各所得段階のあいだの累進度

2000年、11年、12年の対比

13

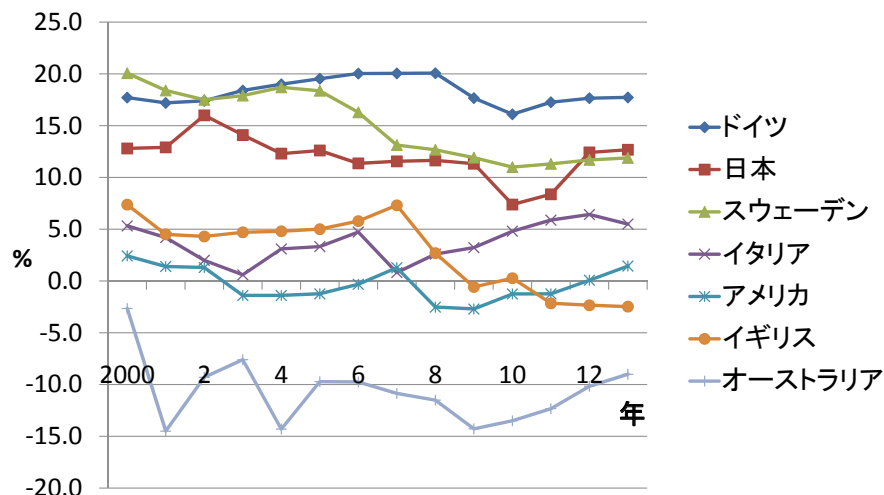
## 働くひとり親と子ども2人の世帯の負担率の推移

粗賃金収入は平均賃金の67%と設定

日本のひとり親の負担は国際的にみて高い。「子ども手当」の導入により負担軽減(2010年)。新「児童手当」への変更、および年少扶養控除の廃止で負担激増(2012年)。その後、実質賃金が低下し、消費税負担が増えている。

注: 負担(所得税+社会保険料-社会保障現金給付)が粗収入に占める比率

出所: OECD 2010: Table II .4c; OECD 2014: Table II .4cより大沢が作成



14

ひとり親(子ども2人)の税・社会保障の純負担、2013年  
 粗賃金収入が平均賃金の67%と設定  
 %は粗賃金収入にたいする比率

出所: OECD Taxing Wages 2014, Part IIIより大沢が作成

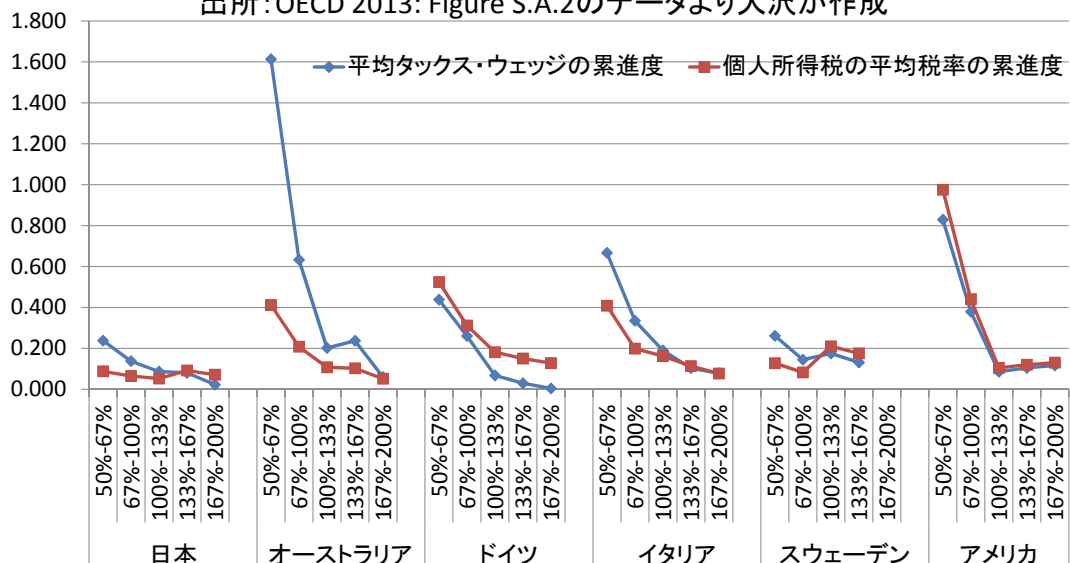
	税の控除 (○は給付つき)	所得税 a	雇用の社会保険料 b (事業主の社会保険料)	子ども手当 c	純負担 a+b-c
ドイツ	○: 所得控除<税額控除	- 2.4%	20.2% 事業主がほぼ同じ額	なし	17.7%
日本	年少扶養控除を 2011年に廃止	6.1%	13.9% 事業主がほぼ同じ額	7.3%	12.7%
スウェーデン	○: 税額控除<所得控除	15.2% 国税はマイナス 地方税が重い	7% 事業主が4倍近い額	10.3%	11.9%
イタリア	○: 所得控除<税額控除	9.5%	9.5% 事業主が3倍以上の額	13.5%	5.5%
アメリカ	○: 税額控除<所得控除	- 6.2%	7.7% 事業主が1.4倍の額	なし	1.4%
イギリス	○: 税額控除<所得控除	- 3.1%	8.1% 事業主がほぼ同じ額	7.4%	- 2.5%
オーストラリア	○: 少額の税額控除	17%	0% 事業主のみ賃金税	26%	-9%

15

各所得段階のあいだの所得税とタックスウェッジの累進度、  
 ひとり親と子ども2人の世帯、2011年

注: 横軸の所得は平均賃金にたいする比率。縦軸の累進度は所得Y0の場合の税負担(またはタックスウェッジ)をT0、所得Y1の場合の税負担(またはタックス・ウェッジ)をT1(ただしY1>Y0)とすると、 $(T1 / Y1 - T0 / Y0) / (Y1 - Y0)$

出所: OECD 2013: Figure S.A.2のデータより大沢が作成



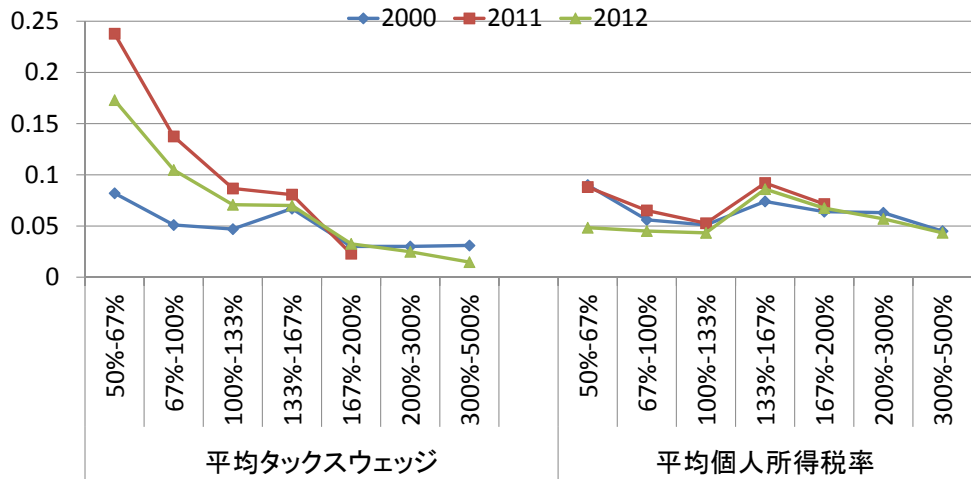
16

## 各所得段階のあいだの所得税とタックスウェッジの累進度の変遷、ひとり親と子ども2人の世帯

子ども手当は比較的所得のあいだの累進度を引き上げた。  
 2011年から12年にかけて児童手当への変更と年少扶養控除の廃止で累進度低下

注：横軸・縦軸はスライド16に同じ

出所：OECD 2013: Figure S.A.2のデータ；OECD 2014: Figure S.E. 2 of Annex S.E and Figure S.F. 2 of Annex S.Fのデータより大沢が作成



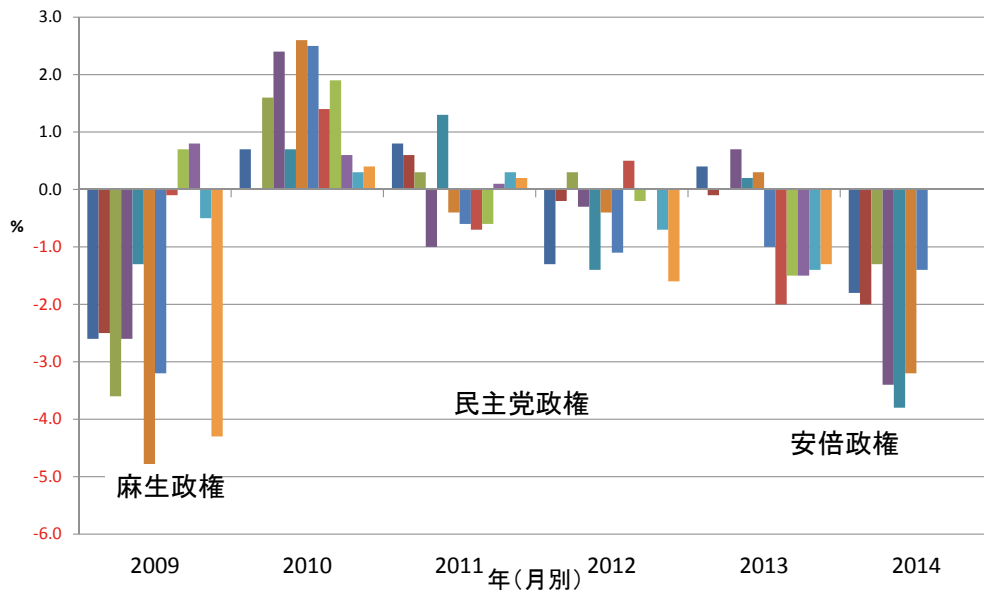
17

## 月別実質賃金指数

2010年平均=100とする対前年同月の増減率

出所：毎月勤労統計より大沢が作成

安倍政権では13か月連続して、実質賃金指数がマイナス



18

## 結論的に

- 逆機能を含む機能不全は、公的社会支出の規模が小さいからではなく、その構造に累進性がほとんどないという意味で、「非効率」だから
  - 私的負担を含む国民の福祉の負担は、すでにフィンランド並み。貧困率はフィンランドの倍近い。
- 国民負担を高めることなく生活保障を改善できる余地が小さい
- 税・社会保障制度の機能強化の前提として、  
 「逆機能」の解消が必要

19

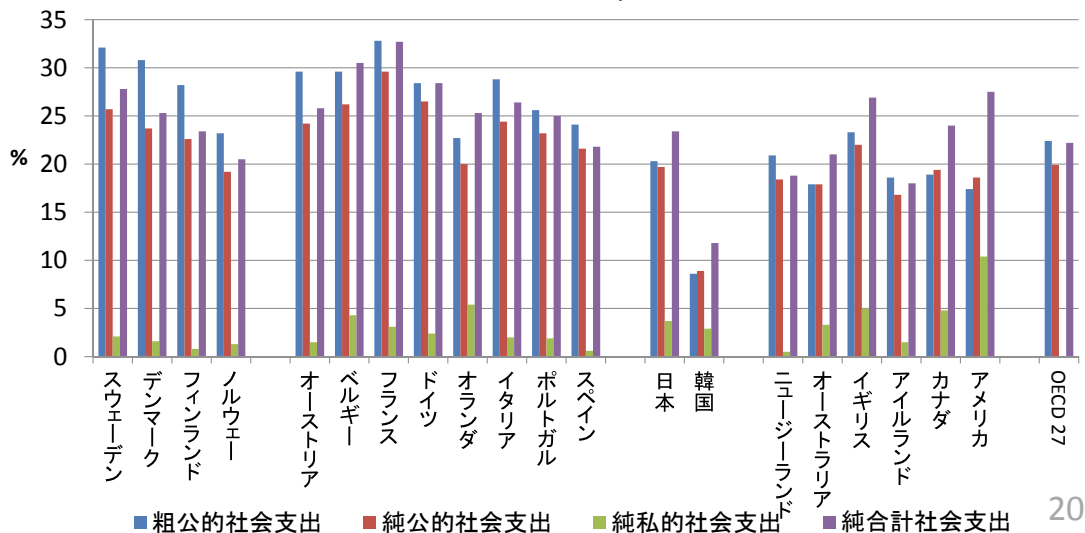
図8-11 福祉の純負担

(2007年、要素費用表示GDPにたいする比率)

北欧諸国では社会保障給付にもしっかり課税し、税制上の優遇措置は多用しない。私的負担は低い。対極にアメリカ。

日本の福祉の純負担はフィンランド並み。貧困率は2倍

出所：大沢 2013,p.356



20

## 参考文献

- Esping-Andersen, G. with John Myles (MS) "The Welfare State and Redistribution", <http://www.esping-andersen.com/> 最終アクセス2014年8月22日
- OECD (2009) *Employment Outlook, Tackling the Jobs Crisis*, OECD.
- OECD (2010) *Taxing Wages 2009-2010*, OECD.
- OECD (2013) *Taxing Wages 2013*, OECD.
- OECD (2014) *Taxing Wages 2014*, OECD.
- Osawa, Mari (2011) *Social Security in Contemporary Japan, A comparative analysis*, London and New York: Routledge/University of Tokyo Series.
- 阿部彩(2014)『子どもの貧困Ⅱ－解決策を考える』(岩波新書)岩波書店
- 大沢真理(2013)『生活保障のガバナンス－ジェンダーとお金の流れで読み解く－』有斐閣
- 閣議決定(2014)「経済財政運営と改革の基本方針2014」2014年6月24日
- 北明美(2014)「社会政策の結節点としての児童手当制度とジェンダー」『社会政策』第5巻3号、38－61頁
- 駒村康平・山田篤裕・四方理人・田中聡一郎(2010)「社会移転が相対的貧困率に与える影響」、樋口美雄ほか編『貧困のダイナミズム 日本の税社会保障・雇用政策と家計行動』慶応義塾大学出版会、81－101頁
- 社会保障国民会議(2008)「中間報告」2008年6月19日
- 社会保障制度改革国民会議(2013)「社会保障制度改革国民会議 報告書－確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋－」2013年8月6日



☺パネリスト講演

---

川口 章

同志社大学政策学部

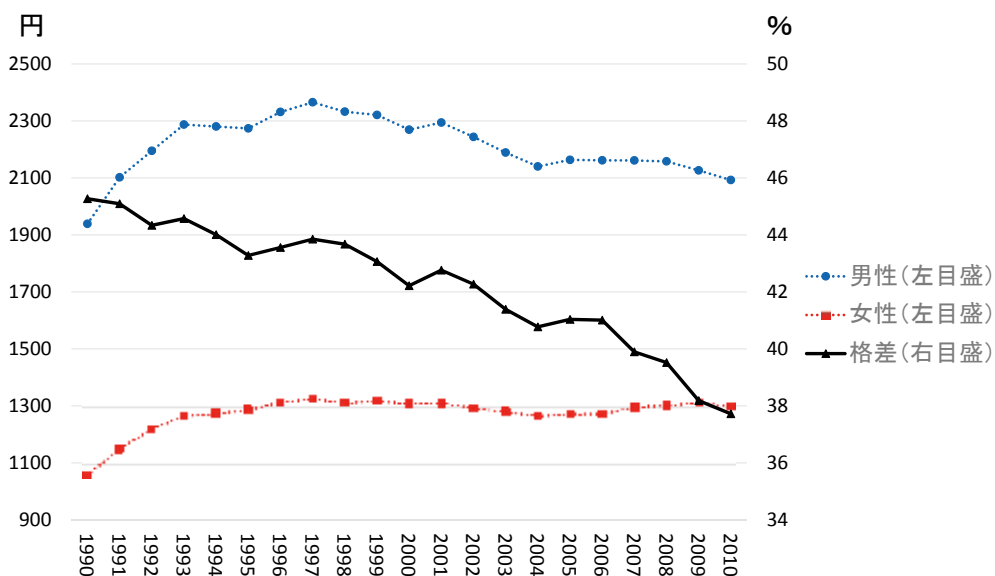
教授

# 労働市場における男女格差の 現状と政策課題

川口章  
同志社大学政策学部

1

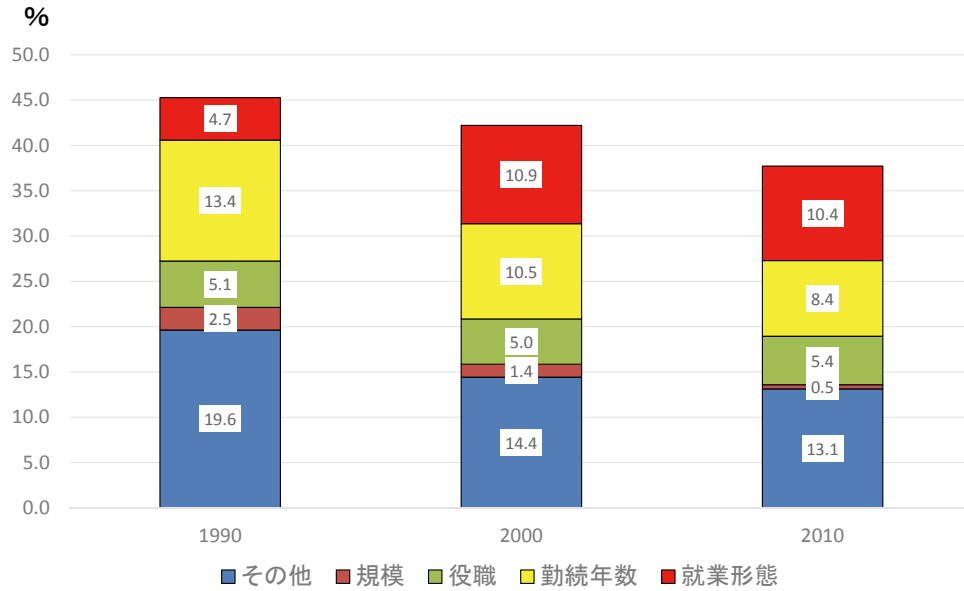
図1. 男女賃金(時給)、賃金格差



データ出所:「賃金構造基本統計調査」

2

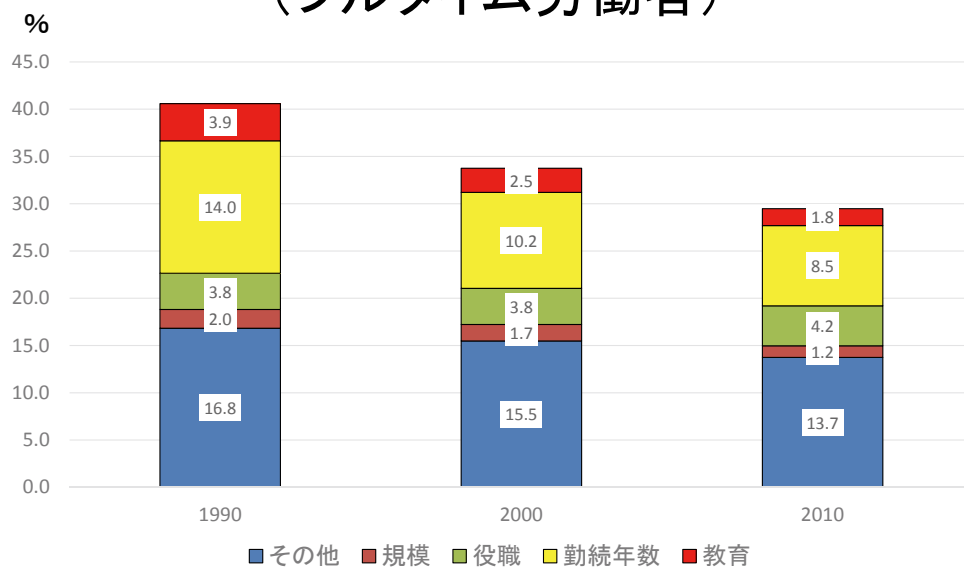
図2. 男女間賃金格差の原因(全労働者)



データ出所:「賃金構造基本統計調査」

3

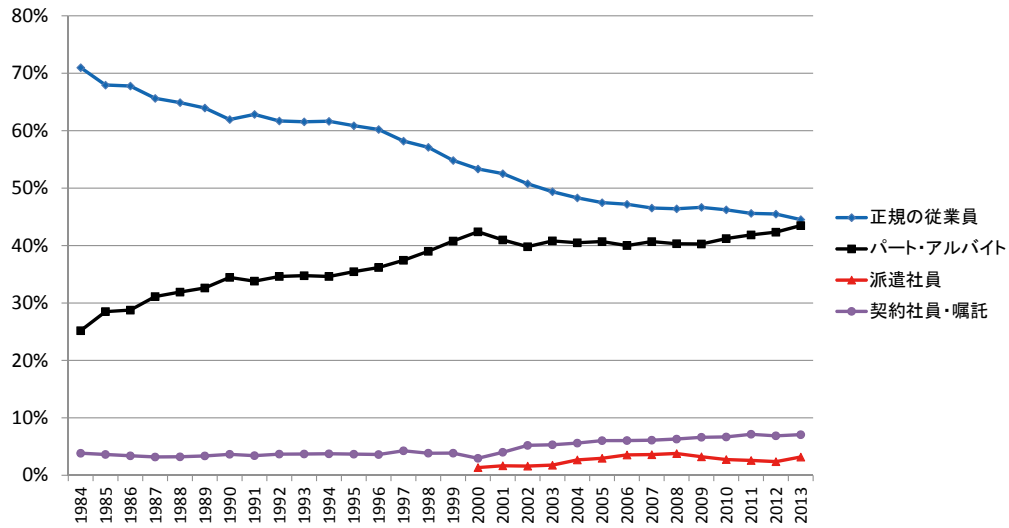
図3. 男女間賃金格差の原因  
(フルタイム労働者)



データ出所:「賃金構造基本統計調査」

4

図4. 雇用形態別労働者の割合(女性)

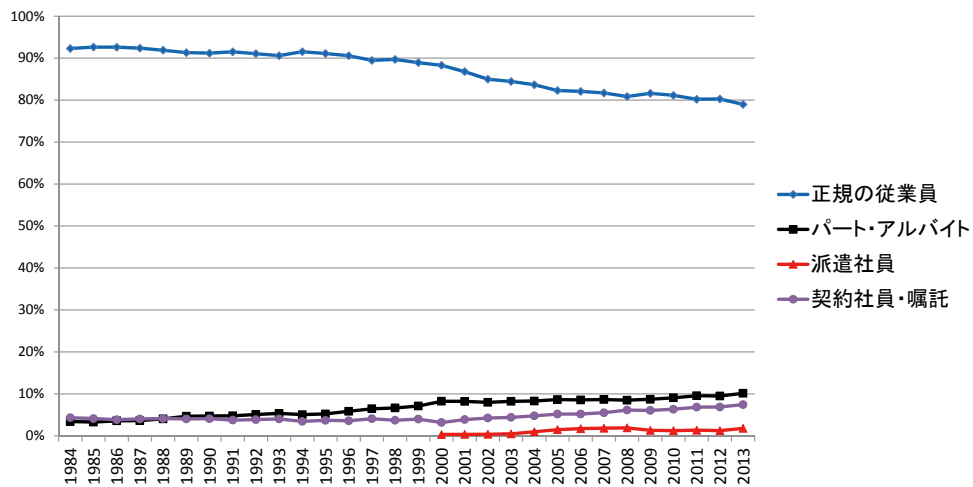


データ出所:「労働力調査」

5

図5. 雇用形態別労働者の割合(男性)

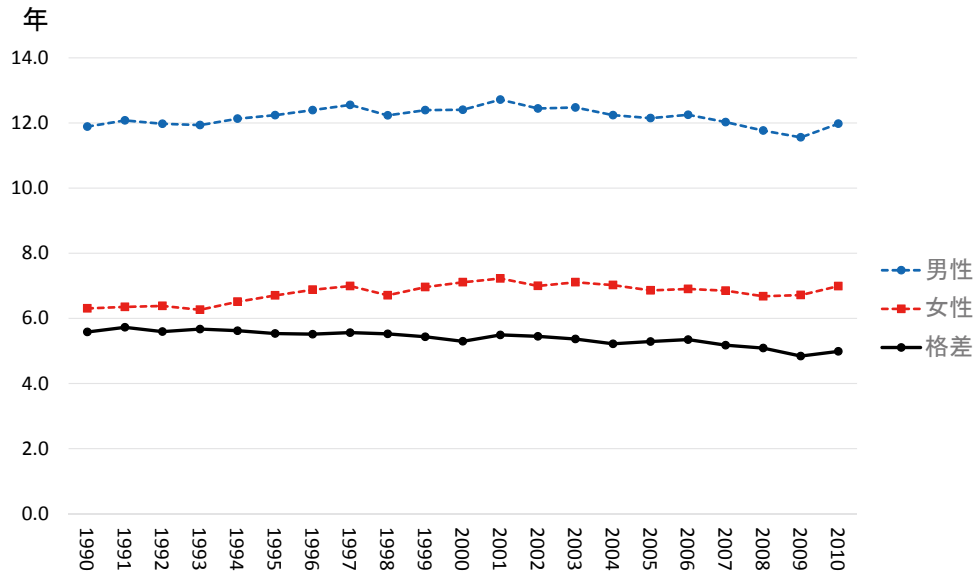
雇用形態別労働者の割合(男性)



データ出所:「労働力調査」

6

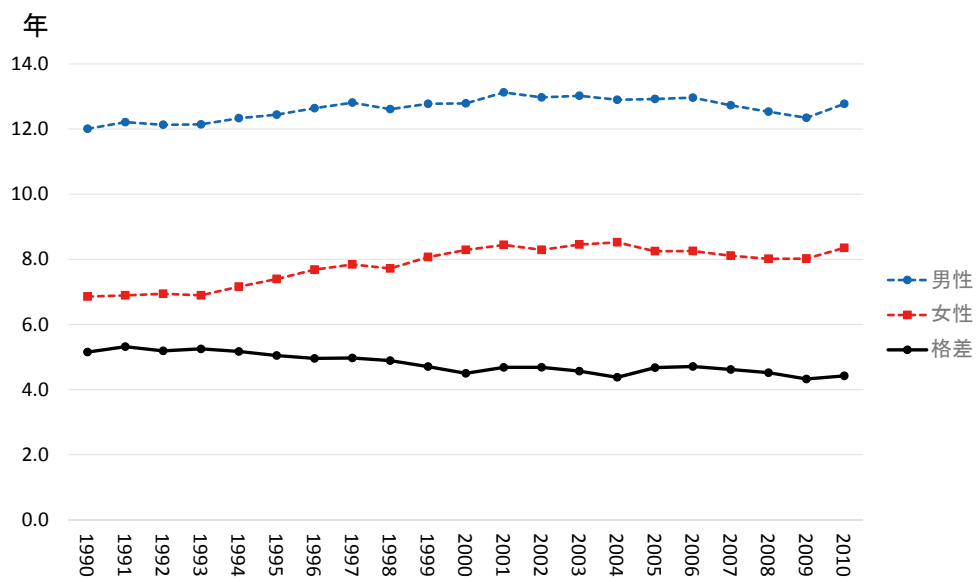
図6. 勤続年数(全労働者)



データ出所:「賃金構造基本統計調査」

7

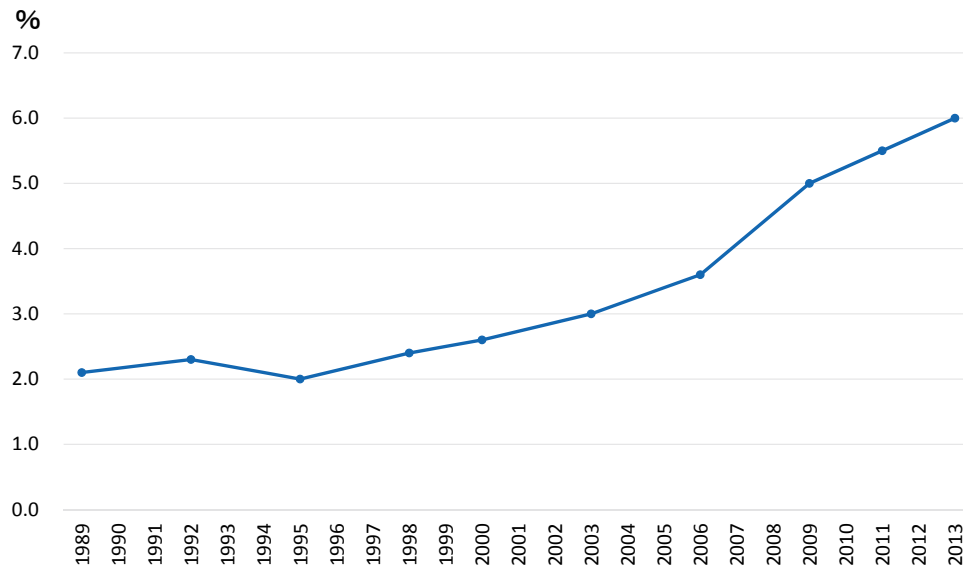
図7. 勤続年数(フルタイム労働者)



データ出所:「賃金構造基本統計調査」

8

図8. 課長に占める女性割合



データ出所:「雇用均等基本調査」

9

## 男女間賃金格差の現状

- 女性の時間当たり賃金は男性の7割未満
- 賃金格差の要因は、就業形態、勤続年数、役職者割合の差
- 女性パートタイム労働者の増加が賃金格差縮小の妨げに
- 勤続年数格差、管理職割合格差は緩やかに改善するも、依然として大きい

10

## 政策課題1

- 就業形態格差

出産後も女性がフルタイムとして働ける  
環境

フルタイムとパートタイムの賃金格差解消

11

## 政策課題2

- 勤続年数格差

出産後も女性が就業を継続できる環境

性別役割分担に囚われない両立支援制度

12

## 政策課題3

- 管理職割合格差

生活を犠牲にしなくても職場で活躍できる  
社会

労働時間規制

男性の両立支援施策利用率の向上



☺パネリスト講演

---

大石 亜希子  
千葉大学法政経学部  
教授



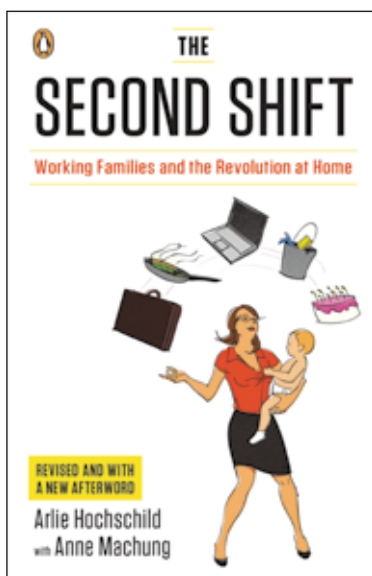
## セカンド・シフトを超えて 家庭内労働を巡る諸側面

第19回厚生政策セミナー  
10月31日

大石 亜希子  
千葉大学法政経学部

1

## ザ・セカンド・シフト(第2の仕事)とは



- 1989年初版
- フルタイムで働く、未就学児のいる夫婦における“leisure gap”（自由時間の格差）に注目

夫: **仕事** + 自由時間

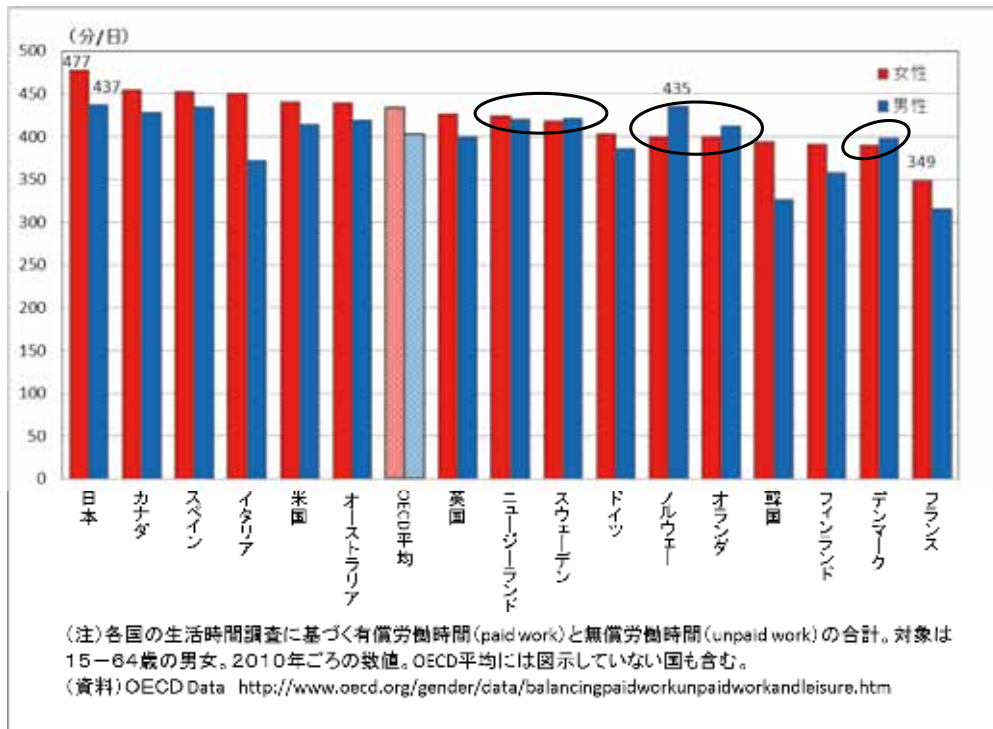
妻: **仕事** + **家事** + 自由時間

「妻たちは夫たちより年間**1か月**多く働いている」(Hochschild, 1989)

「妻たちは夫たちより年間**1.5週**多く働いている」(Milkie et al., 2009)

2

## 有償＋無償労働時間の国際比較



3

## 有償労働時間と無償労働時間の推移(日本)

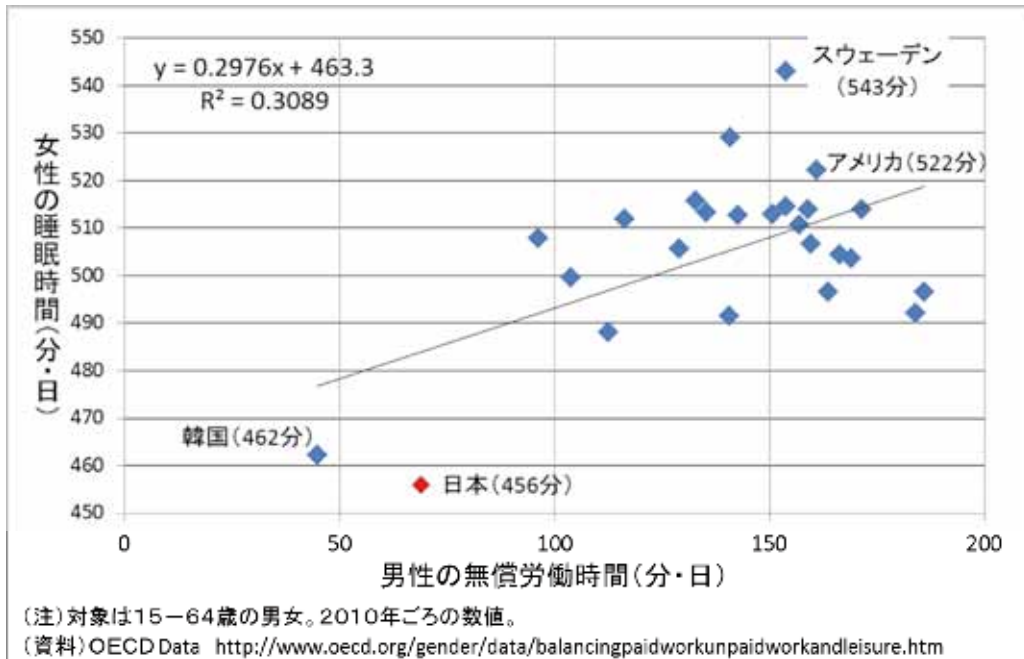


(注) 家事等＝家事＋介護・看護＋育児＋買い物＋社会的活動(ボランティア等)

(資料) 総務省「社会生活基本調査」より筆者作成

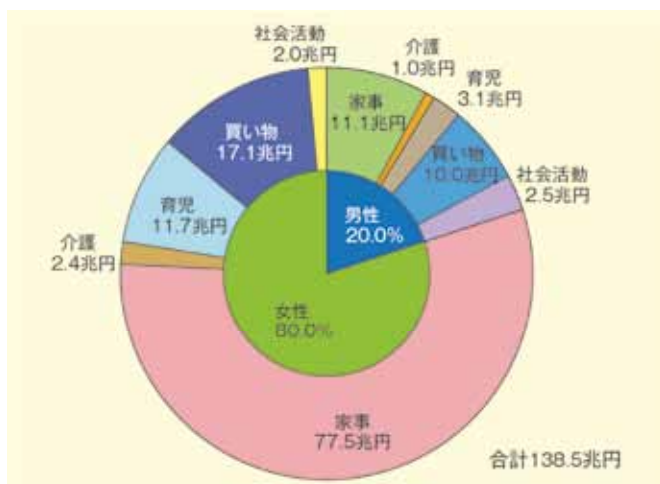
4

## 男性の無償労働時間と女性の睡眠時間の関係



5

## 無償労働の貨幣価値は138.5兆円(注)



(注)機会費用法による推計。代替費用法スペシャリスト・アプローチでは108.2兆円、ジェネラリスト・アプローチでは97.4兆円。

(出所)内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部(2013)「家事活動等の評価について」



東京新聞 2013年9月18日

6

## 無償労働の評価にまつわる問題点

- 労働力人口の把握方法  
「**仕事とは**収入を伴う仕事をいい、自家営業(個人経営の商店や農家など)の手伝いや内職を含みます」(労働力調査)
- 貨幣評価に用いる賃金率
  - ①機会費用法 平均的労働者の時間当たり賃金
  - ②代替費用法スペシャリストアプローチ 各専門職賃金
  - ③代替費用法ジェネラリストアプローチ 家事援助サービス労働者の賃金

「家事労働の価値を定めるのに失敗すれば、家事担当者が離婚する場合に、財産分与等で不利な立場に置かれる。信頼しうる家事労働の価値の推計が、障害のケースや生命保険などのためにも必要なのである。」M. Ferber and B. Birnbaum(1980)



7

## 夫婦の生活時間配分はどう決まる?



Time, July 21, 2011

- 夫婦の**労働生産性**と**家事労働生産性**の差によって分業が決まる(比較優位の理論)
- ただし夫婦が一つの効用関数を持つ(夫婦間で時間に関する選好に差がない)という、**Unitary household model**が前提
- 夫婦が異なる効用関数を持つ**Collective model**(Chiappori 1988; 1992やBlundell et al. 2007)が注目されている

8

## 論 点

### 1. 人々の合理的な判断の結果か？

最近の経済学者は社会規範の影響を指摘(Burda et al. 2013)  
非自発的な長時間労働の可能性

### 2. 労働市場におけるジェンダー不平等と表裏一体

女性の就労に非中立的な税制・社会保障制度  
差別禁止・法令遵守面での強制力

### 3. 健康、子どもへの影響

近視眼的行動  
非典型時間帯労働・長時間労働の子どもへの影響

### 4. 市場化・外部化を図るのか？

人口高齢化の圧力、社会保障財政の悪化  
ケア労働のグローバル化  
世帯間の格差拡大につながる可能性

9

## 参考文献

- ・ 内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部(2013)「家事活動等の評価について」
- ・ マリリン・ウォーリング,篠塚英子訳. (1994). 新フェミニスト経済学. 東洋経済新報社
- ・ Becker, G. S. (1965), "A theory of the allocation of time". *Economic Journal*, 75(299), 493-517.
- ・ Blundell, R., Chiappori, P. A., Magnac, T., & Meghir, C. (2007), "Collective labour supply: Heterogeneity and non-participation". *The Review of Economic Studies*, 74(2), 417-445.
- ・ Burda, M., Hamermesh, D. S., & Weil, P. (2013). "Total work and gender: facts and possible explanations," *Journal of Population Economics*, 26(1), 239-261.
- ・ Cardoso, A. R., D Hamermesh and J Varejão (2012), "The Timing of Labor Demand," *Annals of Economics and Statistics*, 105/106, 15-34.
- ・ Chiappori, P. A. (1988), "Rational household labor supply". *Econometrica: Journal of the Econometric Society*, 63-90.
- ・ Chiappori, P. A. (1992), "Collective labor supply and welfare". *Journal of Political Economy*, 100(3), 437-467
- ・ Ferber, M.A. and Birnbaum, B.G. (1980), "Housework : Priceless or Valueless?". *Review of Income and Wealth*, 26(4), 387-400.
- ・ Hamermesh, D (1996), *Workdays, Workhours and Work Schedules: Evidence for the United States and Germany*, Kalamazoo, MI: The W.E. Upjohn Institute.
- ・ Hamermesh, D and E Stancanelli (2014), "Long Workweeks and Strange Hours," National Bureau of Economic Research, Working Paper No. 20449.
- ・ Hochschild, A., & Machung, A. (2012). *The second shift: Working families and the revolution at home*. Penguin.
- ・ Kostiuk, P (1990), "Compensating Differentials for Shift Work," *Journal of Political Economy*, 98(3), 1054-75.
- ・ Milkie, Melissa A., Sara B. Raley, and Suzanne M. Bianchi. "Taking on the second shift: Time allocations and time pressures of US parents with preschoolers." *Social Forces* 88.2 (2009): 487-517.
- ・ Waring, M., & Steinem, G. (1988). *If women counted: A new feminist economics*. San Francisco: Harper & Row.

10

☺パネリスト講演

---

阿部 彩

国立社会保障・人口問題研究所

社会保障応用分析研究部長



第19回厚生政策セミナー  
 「多様化する女性のライフコースと社会保障」  
 2014.10.31. 13:30～17:30



# 女性のライフコースの 多様性と貧困

阿部 彩

国立社会保障・人口問題研究所



1

## 日本の相対的貧困率（厚労省の公式発表）



出所：厚生労働省(2011) 『平成25年国民生活基礎調査の概況』

- **しかし、男性と女性を分けて見ると、状況が大きく違う**
- 子どもの定義は18歳未満
- 2006年から2009年にかけては、子どもの貧困率の伸びが大きかった

2



## 男性の年齢層別貧困率：時系列の変化



- 2006年、09年、12年の男性の年齢階層別貧困率を見ると、まず、2006年から2009年にかけて、高齢層（65歳以上）の貧困率が大幅に下がり、その傾向が2012年にも確認されます。かつて見られた高齢者の貧困問題は、男性に限って言えば、解消の方向にあります。
- 一方、20-24歳をピークとする子ども期から20歳前半の貧困の「山」が2012年も拡大方向にあることがわかります。20-24歳の男性の貧困率は21.7%と5人に1人という状況となり、男性の年齢層別では、もっとも貧困のリスクが高いのが子ども期となっています。
- しかしながら、ピークの直後の25-29歳の貧困率は比較的に低くなっており、個人個人のライフコースから見れば、25-29歳になれば貧困のリスクが収まりつつある可能性があります。

3

## 女性の年齢層別貧困率：時系列の変化

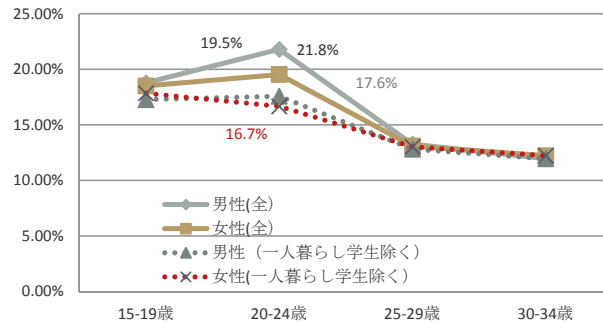


- 女性の年齢層別貧困率を時系列で見ると、男性で見られたような高齢者における貧困率の低下は女性では見られません。2012年の高齢女性の貧困率は、年齢階層別に見ると、80歳以上で低下がありますが、それ以外では2009年と大差はありません。
- 一方で、20-24歳をピークとする子ども期から20代前半にかけての「山」は徐々に大きくなってきています。
- 中年期（25-64歳）の貧困率は、2009年に比べて、大きな変化はありません。

4

## 一人暮らしの学生を除いた貧困率 (2012)

若者の貧困率：一人暮らし学生除く

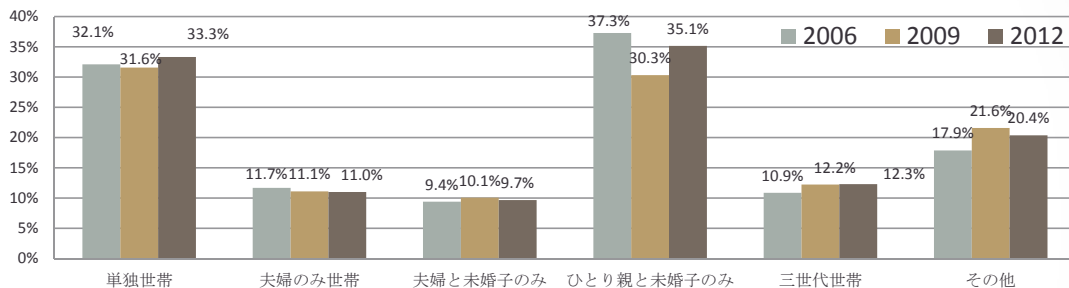


- 一人暮らしの学生は、生活の基盤が実家にあると考えられるため、貧困率の推計から除外した推計が上のグラフです。すると、一人暮らしの学生を除かない貧困率に比べて、特に、20～24歳の年齢階層の貧困率が下がります。男性では、21.8%から17.6%に、女性では、19.5%から16.7%となります。これによって、20-24歳の「ピーク」は小さくなりますが、しかし、依然として、15-19歳、20-24歳が他の年齢層に比べて、高い貧困率であることは変わりません。

5

## 勤労世代（20-64歳）女性の貧困率：世帯タイプ別

↓ 勤労世代（20-64歳）女性の貧困率：世帯タイプ別



- 勤労世代のひとり暮らしの女性の3分の1（33.3%）が貧困状態にあります。
- この数値は、2006年から2012年にかけて殆どかわっていません。
- また、ひとり親世帯の未婚子のみ世帯の貧困率は最も高く35.1%となっています。この世帯タイプには、子どもが成人の場合も含むので、母子世帯（母親とその子ども）の場合と、高齢の母親または父親と同居する娘の世帯の場合の両方があります。

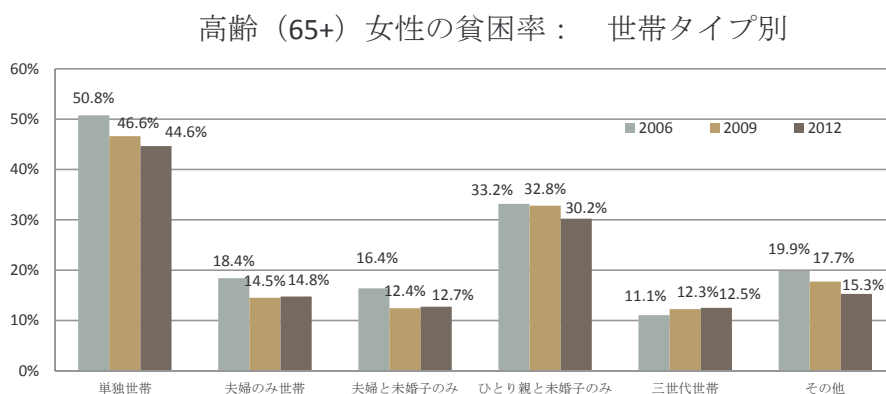
6

## 「貧困女子」というレトリック

- そもそもそのデータは勤労世代（20～64歳）。決して、「貧困女子」から連想されるような「若い女性」だけの話ではなかった。
- 中年期から高齢期にかけての女性の貧困は  
 関心外！
- 生活は親に頼り（パラサイト・シングル）、  
 自分の稼ぎはすべて自分のために使える「独身貴族」のイメージを覆すことが狙い。「若い女性」は共感されやすい。
- 以前からの問題なのにもかかわらず、「新しい問題」のように語られている。

7

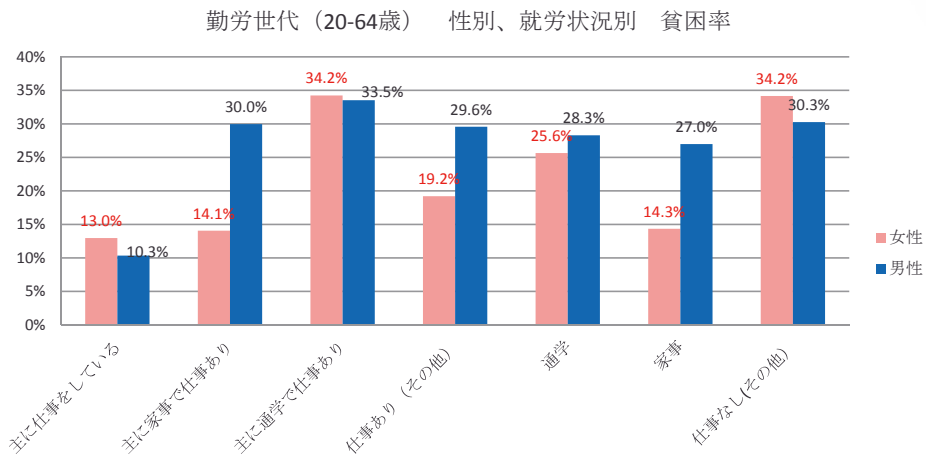
## 高齢女性の貧困率： 世帯タイプ別



- 高齢女性の貧困率も全般的には低下傾向にあります。「三世帯世帯」以外では、どの世帯タイプで見ても、2006年に比べ、2012年の貧困率が減少しました。
- しかし、単独（一人暮らし）世帯の貧困率は、未だに4割を超えており、深刻な貧困が続いています。

8

## ワーキングプア率は女性の方が多い



- 勤労世代の女性で、働いているのに貧困である率（ワーキングプア率）は13.0%（2012）。2007年からほぼ横ばい（次スライド）。
- 勤労世代の男性の、ワーキングプア率は約10%。これも横ばい。
- 学生は、高い貧困率であり、かつ、上昇傾向にある。
- 専業主婦は、「主に仕事」の女性よりも、高い貧困率となった。

9

## 配偶関係別： 2012

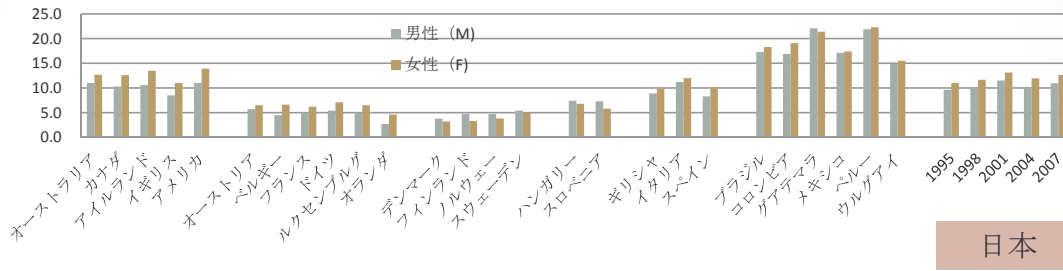


- 男女格差が顕著になるのは、配偶関係別。
- 特に格差が、大きいのは、「離別」（勤労世代では15.6%、高齢者では離別11.3%）。
- 次に高いのが「死別」（約9%）。
- 未婚の勤労世代では、男性の方が、貧困率が高い。

10

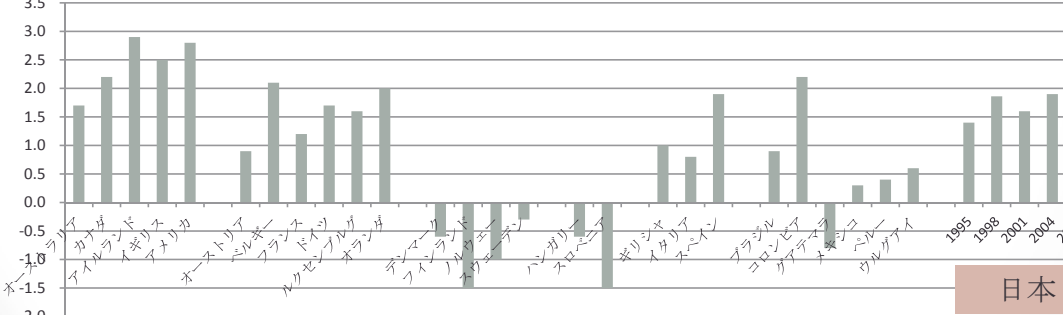
## 先進諸国の貧困率の男女格差：勤労世代

貧困率：性別（20-64歳）



日本

男女格差（女性の貧困率－男性の貧困率）



日本

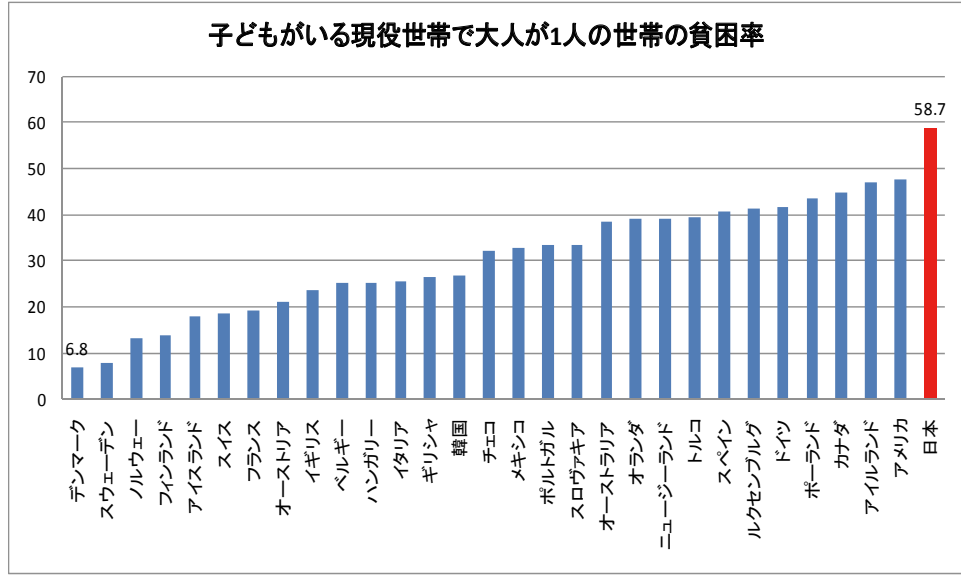
11

・ 北欧ではむしろ女性の貧困率の方が**低い**

出所：阿部彩（2011）『貧困と社会的排除－ジェンダーの視点からみた実態－』大沢真理編『ジェンダー社会科学の可能性』岩波書店，p.113-142.

## ひとり親世帯の貧困率は最下位

子どもがいる現役世帯で大人が1人の世帯の貧困率

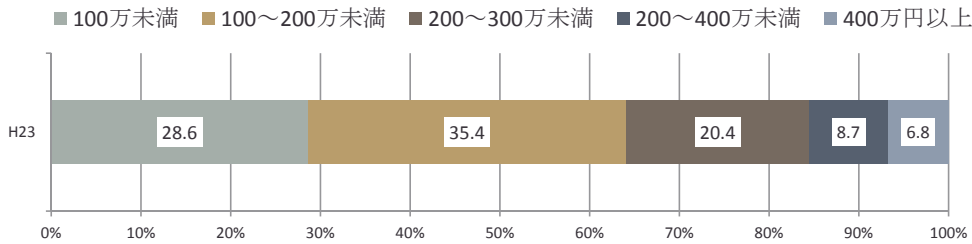


12

出所：厚生労働省（2009）「子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率の公表について」報道資料2009年11月13日

## 母子世帯の貧困は深刻

母子世帯の年間所得の分布（平成23年）



- 平均所得は291万円。（日本の全世帯の平均所得は550万円。子どものある世帯では、697万円。\*1）

13

出所：厚生労働省（2012）「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告」。  
 \*1 厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」

## 「貧困の女性化（feminization of poverty）」

- 貧困者に占める女性の割合：55.8%⇒57.0%と微増
- 貧困者に占める子どもと勤労世代の割合は減少、高齢者の割合が増加⇒この変化は人口動態よりも大きく「貧困の高齢化」がおこっている。
- 「貧困の女性化」は各年齢層個別ではそれほど起こっていない（高齢者で僅か）
- 「貧困の女性化」は、人口の高齢化と「貧困の高齢化」によって若干進んでいる。
- 人口の高齢化が続く限り、この貧困の高齢化、女性化の傾向は継続するであろう

貧困の女性化は進行しているか？(1994-2012)

所得年	貧困者に占める割合 (%)			
	1994	2000	2006	2012
<b>子ども(0-19歳)</b>				
男児	11.4%	10.3%	8.1%	8.8%
女児	10.0%	9.4%	8.2%	8.6%
計	21.5%	19.8%	16.2%	17.4%
<b>勤労世代(20-64歳)</b>				
男性	22.9%	22.4%	21.2%	21.6%
女性	28.5%	27.3%	24.9%	25.9%
計	51.4%	49.7%	46.0%	47.5%
<b>高齢者(65+)</b>				
男性	9.8%	11.1%	13.7%	12.1%
女性	17.3%	19.4%	23.9%	22.5%
計	27.1%	30.5%	37.6%	34.6%
<b>全年齢の貧困者の性別割合</b>				
男性	44.1%	43.8%	42.9%	42.6%
女性	55.8%	56.2%	57.0%	57.0%
計	100.0%	100.0%	99.9%	99.6%
<b>各年齢層の貧困者の中での女性の比率</b>				
子ども	46.8%	47.8%	50.4%	49.4%
勤労世代	55.4%	55.0%	54.0%	54.6%
高齢者	63.9%	63.7%	63.6%	64.9%

出所：1994, 2000, 2006=阿部(2010)より、2012=平成25年国民生活基礎調査より筆者推計

14

出所：阿部彩（2011）「貧困と社会的排除—ジェンダーの視点からみた実態—」大沢真理編『ジェンダー—社会科学の可能性』岩波書店，p. 113-142。2012年値は「平成25年国民生活基礎調査」から筆者推計

## 貧困率の男女格差はどこからくるか

1. 働いている層の貧困率（ワーキングプア率）男女格差も存在する（3%勤労世代）
2. しかし、大きい格差は婚姻状況別にみたもの。
3. 年齢層による違いも多く、高齢者における男女格差は今後も拡大する

[ 15 ]

ありがとうございました



[ 16 ]





☺パネリスト講演

---

林 玲子

国立社会保障・人口問題研究所

国際関係部長



第19回厚生政策セミナー  
 人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦  
 ～多様化する女性のライフコースと社会保障～  
 2014年10月31日(金)  
 日比谷コンベンションホール

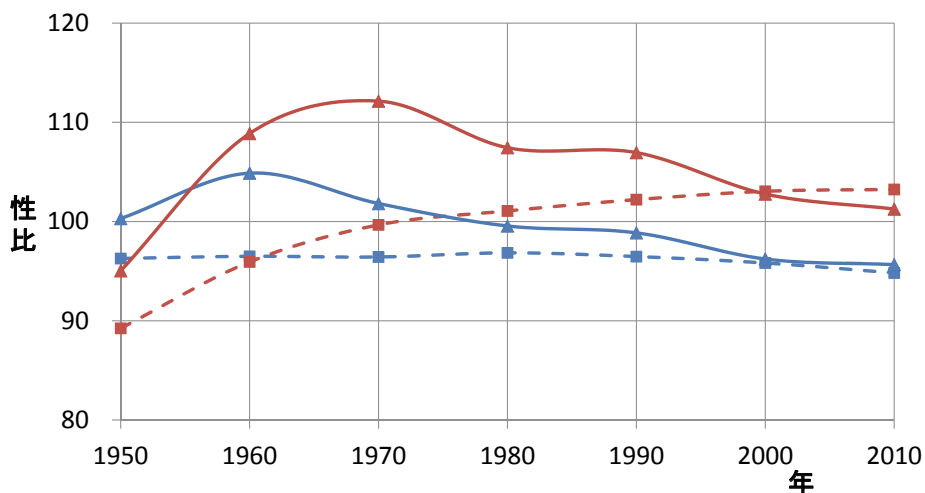
## 日本の女性と移動 国内人口移動と国際人口移動

国立社会保障・人口問題研究所  
 国際関係部  
 林玲子

1

## 都市部と全国の人口性比の推移

2000年までは人口性比はバランスを取る方向に  
 2000年以降は都市の女性化

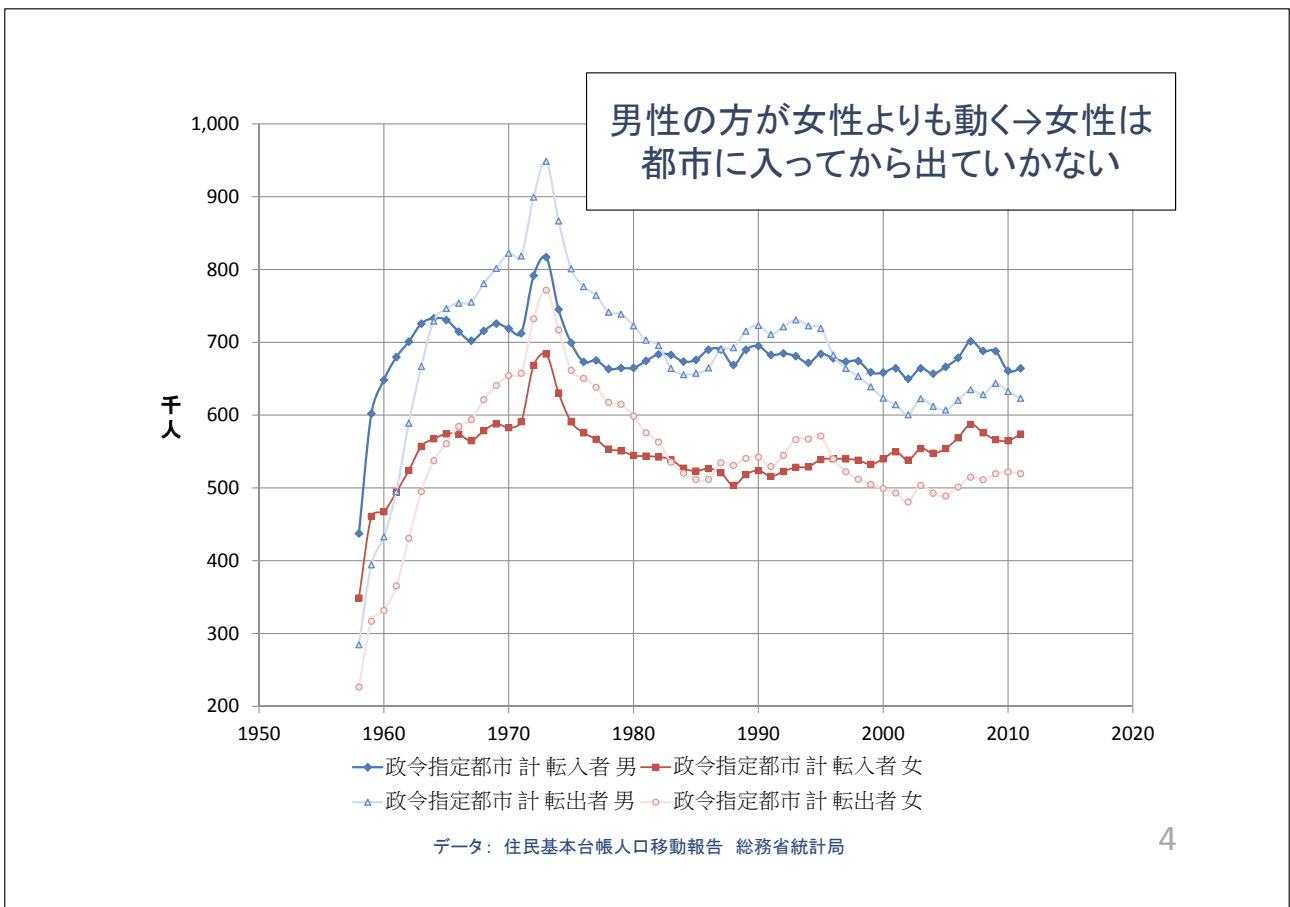
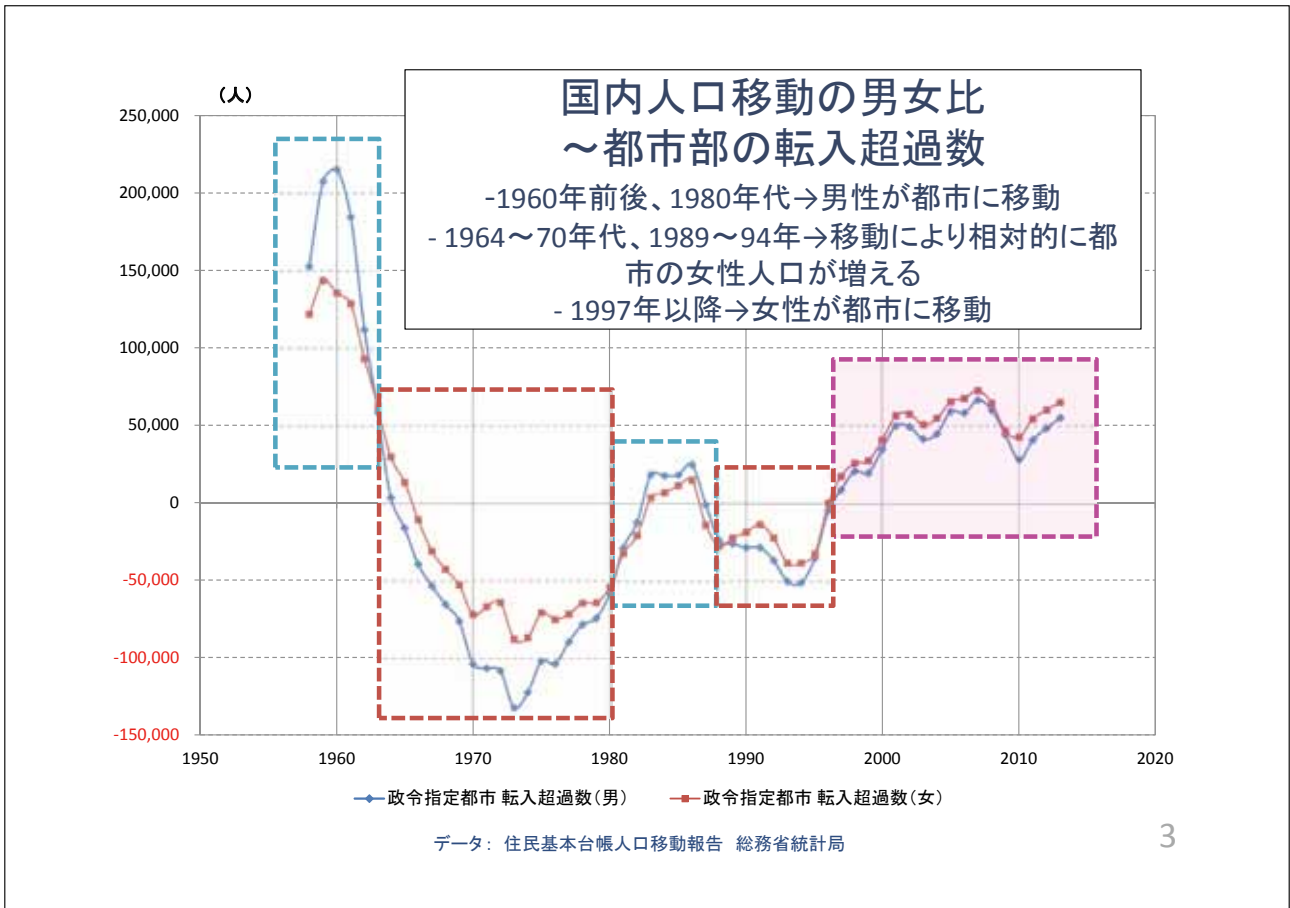


■ 全国：全年齢 ■ 20-39歳 ▲ 政令指定都市 全年齢 ▲ 20-39歳

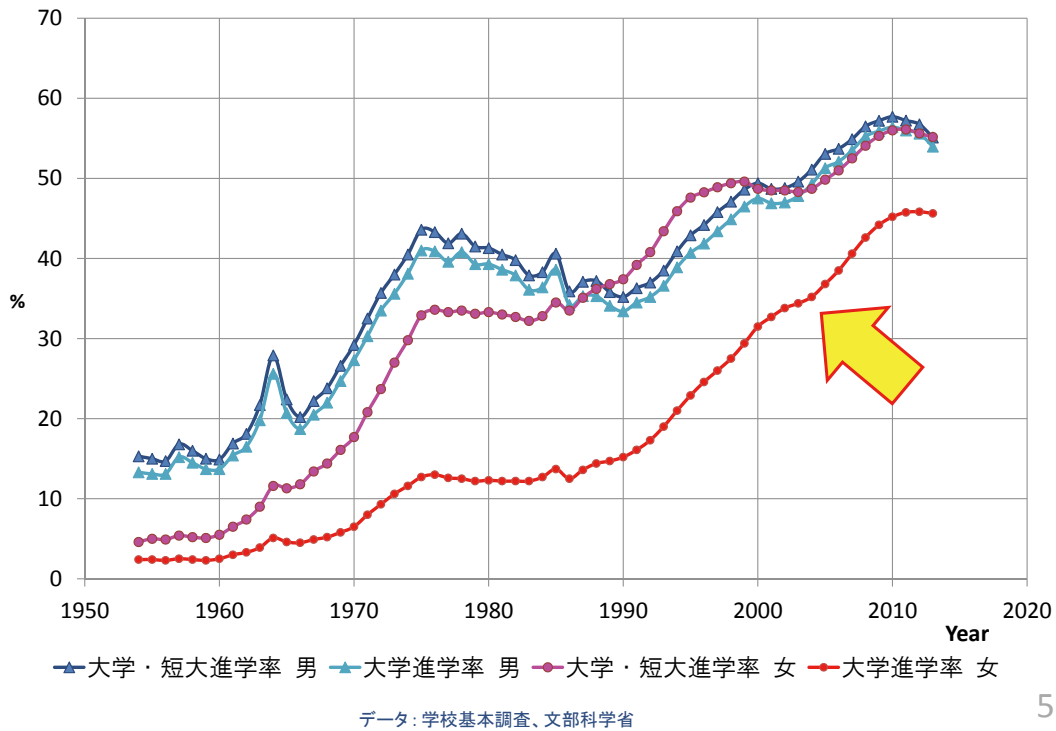
注：ここで都市部とは東京23区と政令指定都市としている

データ：国勢調査

2

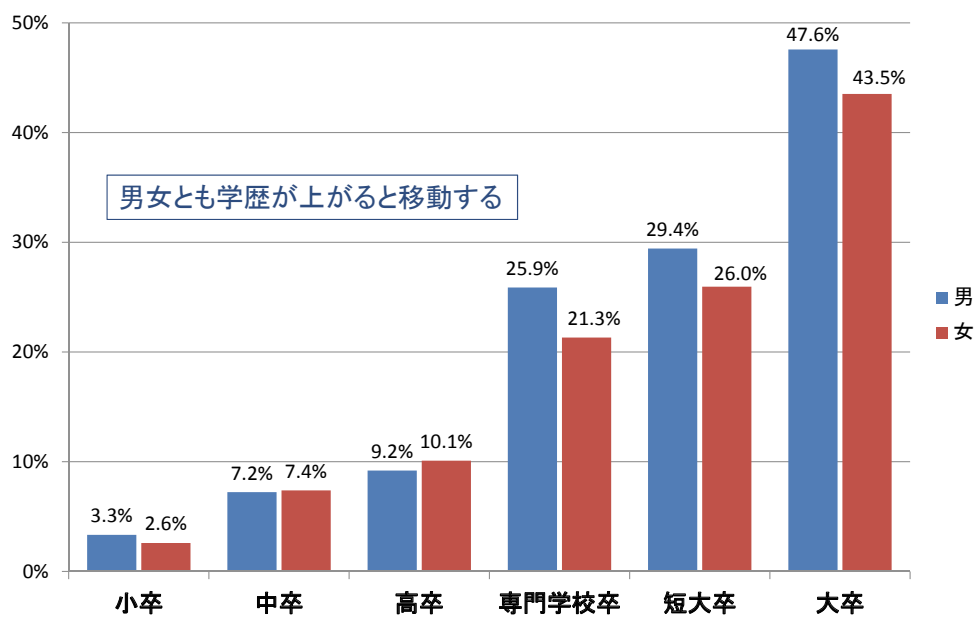


## 大学・短大進学率の推移



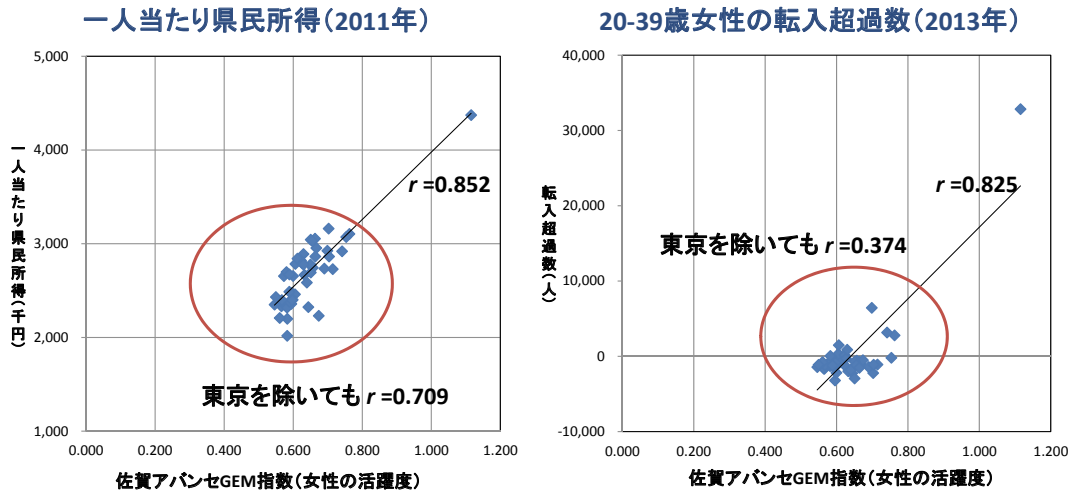
5

## 出生県と最後の学校を卒業した時の居住県が異なる人の割合、学歴別(2011)



6

## 都道府県別にみた女性の活躍と経済、移動

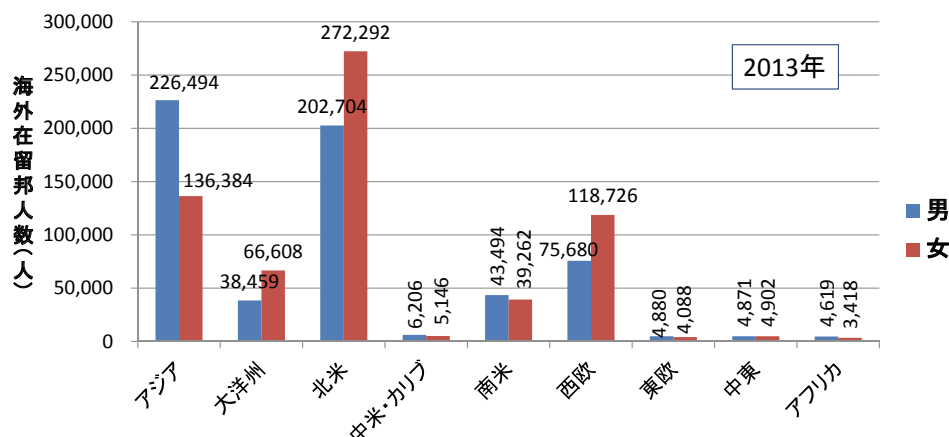


女性の活躍度が高いと県民所得が高く、若い女性が留まる

- 佐賀アバンセGEM指数: [http://www.avance.or.jp/danjyo/\\_1297/\\_1300.html](http://www.avance.or.jp/danjyo/_1297/_1300.html)
- 吉岡・原 (2014) 『2013年度 佐賀県立男女共同参画センター(アバンセ)専門課題調査研究事業報告書』  
 → 県議会議員・市区町村議会議員、行政管理職、管理職・専門技術職、所得について、女性比率を指数化
- 県民所得: 県民経済計算、内閣府経済社会総合研究所

7

## 国際人口移動の男女比 その1 海外の日本人



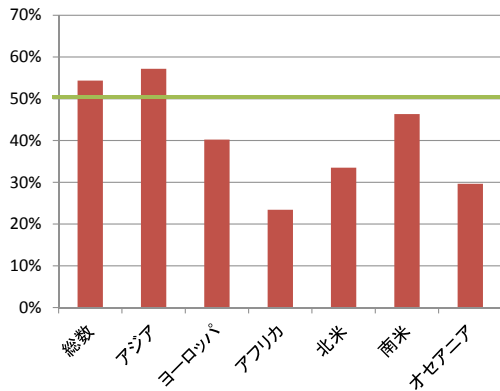
- 先進国、つまり北米・西欧・大洋州(特にオーストラリア)には女性が多い(永住者・長期滞在者共に)
- 永住者は南米以外は女性が多い→国際結婚の影響→子供の教育制度は十分か

データ: 海外在留邦人数一覧(平成25年(2013年)10月1日現在)、外務省領事局

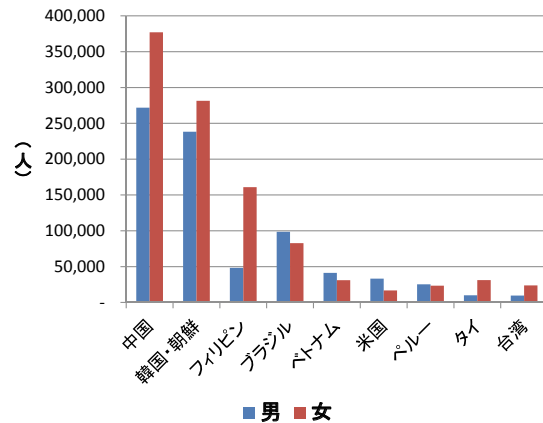
8

## 国際人口移動の男女比 その2 日本の外国人

在留外国人の女性の割合%



国籍・男女別在留外国人人数



- 登録外国人の半分以上は女性
- アジアからの外国人に女性が多いことによるもの

データ：在留外国人統計、法務省、2013年

9

## まとめ

- 女性の就学・就業は確実に変化し、それと共に移動も変化
- 都市・先進諸国に女性は集まる→女性にとって住みやすいところに住む
- 経済水準・女性の転入・ジェンダー指数は相関している→女性が集まると経済が発展するのか、発展しているところに女性が集まるのか？
- 地方活性化策には男女共同参画の推進が有効

10





**国立社会保障・人口問題研究所**

第 19 回厚生政策セミナー配布資料

2014 年 10 月 31 日（金）13:30～17:30

会場 千代田区立日比谷図書文化館地下 1 階 日比谷コンベンションホール

\* 本資料についてのお問い合わせは研究所まで。

電話: (03) 3595-2984 / Fax: (03) 3591-4816

メールはホームページの「お問い合わせ」からお送りください。

<http://www.ipss.go.jp>